



埼玉県のマスコット
さいたまもち コバン

埼玉県四半期経営動向調査

(令和元年10～12月期)

県内中小企業の景況感

足踏み状態にある。
先行きについては慎重さがみられる。

特別調査 消費税率が10%に引き上げられた影響について
取引先金融機関の貸出姿勢について
最低賃金の引上げについて
台風19号の被害状況について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和元年10～12月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,394社からご回答いただきました。

(回答率63.4%)

令和2年1月17日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング
- 2 調査対象期間 令和元年10～12月 (調査日：令和元年12月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製造業	960	603	62.8
	非製造業	1,240	791	63.8
	計	2,200	1,394	63.4
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業（12業種）

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業（7業種）

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI (景気動向指数 : Diffusion Index) とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,394件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	2
-------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	5
2 売上げについて	8
3 資金繰りについて	9
4 採算について	10
5 設備投資について	11

III ヒアリング調査からみた企業の声

	14
--	----

IV 特別調査

調査結果概要	24
1 消費税率引上げ後の影響について（10月1日 消費税率が8%から10%に引上げ）	
（1）消費税率引上げ後の影響	25
（2）消費税率引上げの影響に対して実施した（又は実施予定の）対応策	28
（3）増税分の価格転嫁	29
（4）消費税率引上げの影響はいつまで続くか	30
（5）駆け込み需要からの反動減による今期（10～12月）売上高への影響	30
2 取引先金融機関の貸出姿勢について	
（1）一年前と比べた現在の取引金融機関の貸出姿勢	31
（2）貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由	31
3 最低賃金の引上げについて（10月1日から県内最低賃金が926円に引上げ）	
（1）賃金の引上げ状況	32
（2）最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策	32
（3）業務改善助成金の認知度	34
（4）業務改善助成金の利用上の課題	34
（5）最低賃金引上げのために必要だと思う行政支援	35
4 台風19号の被害状況について	
（1）被害の有無	36
（2）被害の具体的な内容	36
（3）被害に対する当面の対策（計画を含む）	37
（4）現時点での被害の影響	38
（5）現時点で続いている影響の具体的な内容	38
特別調査結果一覧	39

V 付表

売上げD I・資金繰りD I・採算D I・設備投資実施率の推移	41
---------------------------------	----

参 考

アンケート調査票	47
アンケート調査対象業種	49

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、足踏み状態にある。
先行きについては、慎重さがみられる。

- 経営者の景況感D Iは、▲42.6と、前期比で3.0ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。業種別では、製造業は4期連続で悪化し、非製造業は2期ぶりに悪化した。先行きD Iは、▲26.0と、前回調査比で0.1ポイント増加し、2期連続で改善した。
 - 売上げD Iは3期連続で改善し、資金繰りD Iは2期ぶりに改善した。
 - 採算D Iは3期ぶりに悪化した。
 - 設備投資の実施率は3期連続で増加した。
 - 来期については、採算D Iは当期D Iより改善し、売上げD I・資金繰りD Iは当期D Iより悪化する見通しである。
- また、設備投資実施率については当期実施率より減少する見通しとなっている。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：令和元年7～9月期、「当期」：令和元年10～12月期、「来期(先行き)」：令和2年1～3月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感D Iは▲42.6となり、2期ぶりに悪化した。前期比で3.0ポイント減少し、前年同期比では13.6ポイント減少した。

業種別にみると、製造業(▲47.7)は4期連続で悪化し、非製造業(▲38.7)は2期ぶりに悪化した。

<景況感D Iの推移>

	当期 (R1.10-12)	前期 (R1.7-9)	前年同期 (H30.10-12)
全体	▲42.6	▲39.6	▲29.0
製造業	▲47.7	▲45.8	▲25.0
非製造業	▲38.7	▲34.7	▲32.2

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は5.9%（前回調査(R1.7-9月)比▲0.6ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は31.9%（前回調査比▲0.7ポイント）だった。

先行きD Iは▲26.0（前回調査比+0.1ポイント）と、2期連続で改善した。

<来期の見通し>

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きD I (R2.1-3)
全体	5.9%	31.9%	▲26.0
製造業	6.1%	33.3%	▲27.2
非製造業	5.7%	30.8%	▲25.1

2 売上げについて

売上げD Iは▲17.9（前期比+4.8）となり、3期連続で改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期連続で改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより悪化する見通しである。

〈売上げD Iの推移〉

	当 期 (R1.10-12)	前 期 (R1.7-9)	前年同期 (H30.10-12)	来期見通し (R2.1-3)
全 体	▲17.9	▲22.7	▲7.4	▲23.6
製 造 業	▲20.3	▲23.5	1.2	▲25.4
非製造業	▲16.1	▲22.1	▲14.3	▲22.1

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲18.3（前期比+1.5）となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業は2期ぶりに改善し、非製造業は3期連続で改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iより悪化する見通しである。

〈資金繰りD Iの推移〉

	当 期 (R1.10-12)	前 期 (R1.7-9)	前年同期 (H30.10-12)	来期見通し (R2.1-3)
全 体	▲18.3	▲19.9	▲12.7	▲21.0
製 造 業	▲21.2	▲23.4	▲8.7	▲22.2
非製造業	▲16.1	▲17.0	▲15.8	▲20.1

4 採算について

採算D Iは▲27.9（前期比▲0.7）となり、3期ぶりに悪化した。来期は改善する見通し。

業種別にみると、製造業は3期ぶりに悪化し、非製造業は2期連続で改善した。

来期については、製造業は当期の採算D Iより改善し、非製造業は悪化する見通しである。

〈採算D Iの推移〉

	当 期 (R1.10-12)	前 期 (R1.7-9)	前年同期 (H30.10-12)	来期見通し (R2.1-3)
全 体	▲27.9	▲27.2	▲18.4	▲26.1
製 造 業	▲31.1	▲28.9	▲12.1	▲26.1
非製造業	▲25.5	▲25.9	▲23.5	▲26.2

5 設備投資について

実施率は23.0%となり、3期連続で増加した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は3期ぶりに減少し、非製造業は2期連続で増加した。

来期については、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

〈設備投資の実施率〉

	当 期 (R1.10-12)	前 期 (R1.7-9)	前年同期 (H30.10-12)	来期見通し (R2.1-3)
全 体	23.0%	22.9%	23.1%	18.1%
製 造 業	25.5%	27.0%	28.7%	22.9%
非製造業	21.1%	19.6%	18.7%	14.5%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP14以降をご覧ください）

【現在の景況感】

- （一般機械器具）・米中貿易摩擦の影響で受注が落ち込んでおり不況である。
- （輸送用機械器具）・新しい部品等の開発も減っており景況感は良くない。
- （電気機械器具）・半導体関連受注が回復するのは夏ごろになるとみている。
- （銑鉄鋳物）・米中貿易摩擦の影響で良くない状況だが、特に工作機械関係の景況感が悪い。
- （百貨店）・駆け込み需要の反動減に加えて台風による休業も響いており、良くない。
- （スーパー）・大半の商品が軽減税率対象であり影響は少なく、景況感は普通である。
- （建設業）・消費税率引上げ後も不動産の動きにはあまり影響がなく、住宅建設の景況感は普通である。

【売上げ・採算】

- （一般機械器具）・量産品の受注は減少傾向にあるが、付加価値の高い精密部品の売上げは堅調である。
- （電気機械器具）・中国向けの携帯部品受注が減少している。
- （金属製品）・海外向けの半導体受注の減少が顕著である。
- （プラスチック製品）・既存受注は横ばいであるが新規受注があり売上は増加している。
- （食料品製造）・売上が増加し生産性も向上したものの、人件費増加のため採算性は変わっていない。
- （百貨店）・衣料品が厳しいが、増税前の駆け込み需要として、宝飾品や化粧品等が売れた。
- （情報サービス業）・コスト増をカバーする売上が確保出来ており、採算性は維持できている。

【今後の見通し】

- （一般機械器具）・中国の景気回復もまだ見通せず、春までは厳しい状況が続くとみている。
- （電気機械器具）・現状が底であり、これ以上悪くなるとは想定していない。
- （銑鉄鋳物）・半導体関連が上向いてきており横ばいとみている。
- （百貨店）・増税後の買い控えからの戻りがあり、良い方向に向かうと思う。
- （旅行業）・第4四半期は例年観光需要が減少するが、前年同水準程度は確保できる見込み。
- （建設業）・民間工事の受注環境は不透明であり、工事採算は厳しさが増すものとみている。

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D I を算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は47.7%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲42.6となった。前期（▲39.6）から3.0ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は5.3%、「不況である」とみる企業は53.0%で、景況感D I は▲47.7となった。前期（▲45.8）から2.0ポイント減少し、4期連続で悪化した。

業種別にD I 値をみると、12業種中、「化学工業」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」「一般機械器具」の4業種が悪化した。特に、「プラスチック製品」は前期比で20.2ポイント減少し、前年同期比でも17.4ポイント減少した。

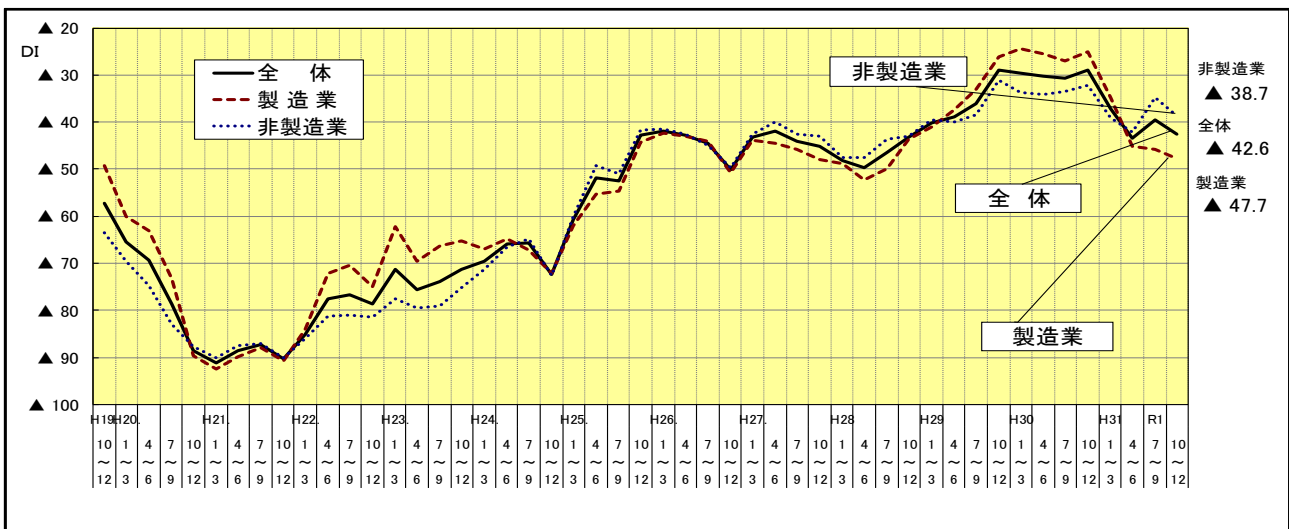
○非製造業

「好況である」とみる企業は5.0%、「不況である」とみる企業は43.7%で、景況感D I は▲38.7となった。前期（▲34.7）から4.0ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

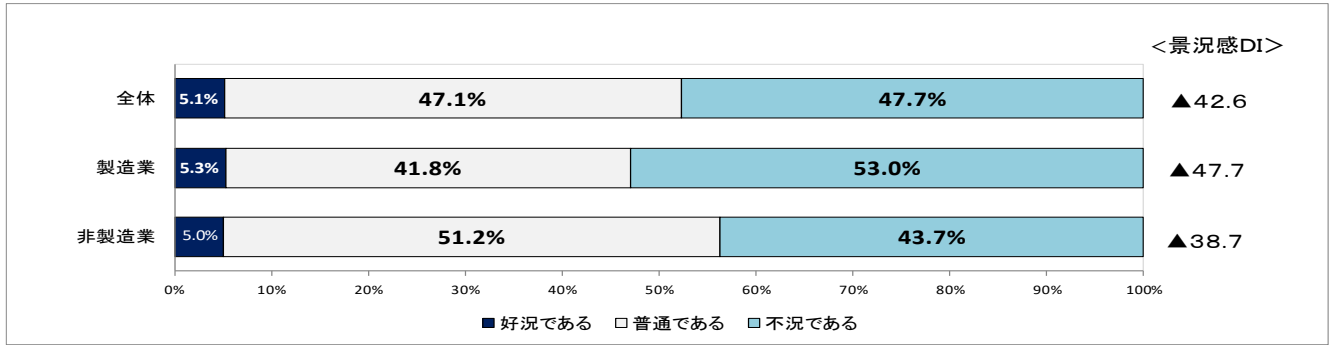
業種別にD I 値をみると、7業種中、「建設業」「不動産業」以外の5業種が悪化した。特に、「飲食店」は前期比で25.7ポイント減少し、前年同期比でも26.6ポイント減少した。

景況感D I の推移

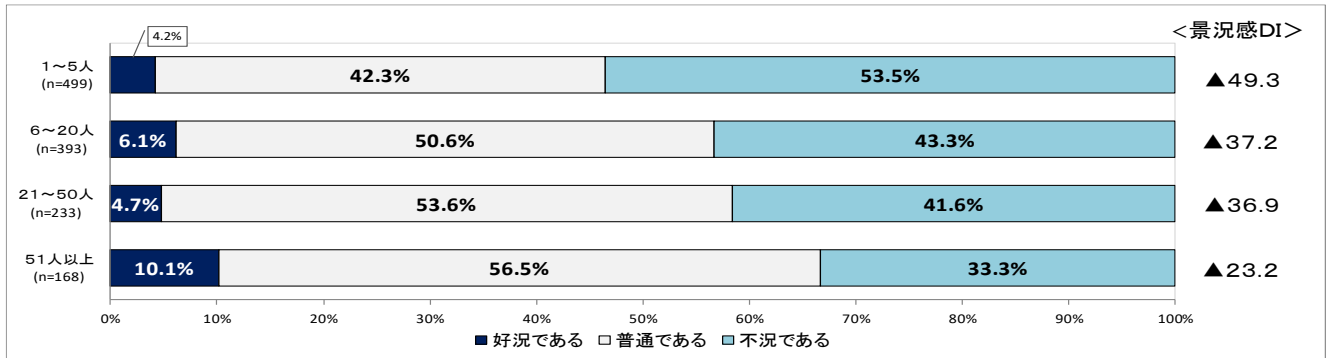
	当期D I (R1.10-12)	前期比 (R1.7-9)	前年同期比 (H30.10-12)	来期見通しD I (R2.1-3の見通し)	前期比[前回調査] (R1.10-12の見通し)
全 体	▲42.6	▲3.0	▲13.6	▲26.0	0.1
製 造 業	▲47.7	▲2.0	▲22.7	▲27.2	▲1.6
非製造業	▲38.7	▲4.0	▲6.5	▲25.1	1.4



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI



来期（令和2年1～3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は5.9%（前回調査(R1.7-9月)比▲0.6ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は31.9%（前回調査比▲0.7ポイント）だった。先行きDIは▲26.0（前回調査比+0.1ポイント）と、2期連続で改善した。

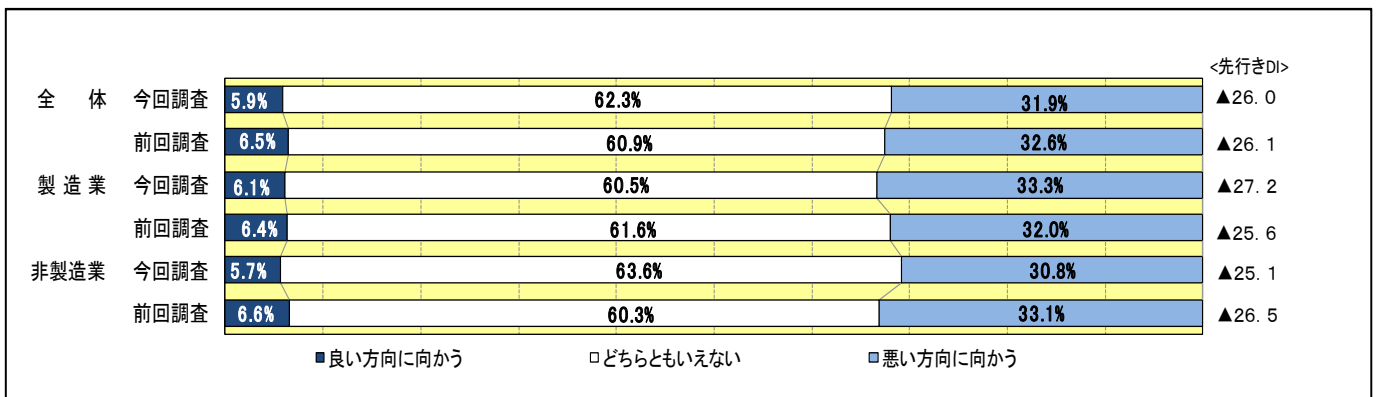
〈業種別〉

○製造業 先行きDI ▲27.2（前回調査比▲1.6）

「良い方向に向かう」とみる企業は6.1%、「悪い方向に向かう」とみる企業は33.3%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より1.3ポイント増加した。

○非製造業 先行きDI ▲25.1（前回調査比+1.4）

「良い方向に向かう」とみる企業は5.7%、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.8%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より2.3ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H30.	H31.	H31. R1.	R1.	R1.	増 減		R2.
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	前期比	前年 同期比	1～3月期 (見通し)
全 体	▲ 29.0	▲ 37.1	▲ 43.5	▲ 39.6	▲ 42.6	▲ 3.0	▲ 13.6	▲ 26.0
製 造 業	▲ 25.0	▲ 34.7	▲ 45.2	▲ 45.8	▲ 47.7	▲ 2.0	▲ 22.7	▲ 27.2
食料品製造	▲ 38.9	▲ 37.5	▲ 39.7	▲ 40.7	▲ 35.2	5.5	3.7	▲ 20.0
繊維工業	▲ 48.1	▲ 50.9	▲ 57.5	▲ 58.5	▲ 52.8	5.8	▲ 4.7	▲ 33.3
家具・装備品	▲ 22.4	▲ 18.9	▲ 35.7	▲ 42.1	▲ 40.0	2.1	▲ 17.6	▲ 7.4
パルプ・紙・紙加工品	▲ 42.1	▲ 68.0	▲ 57.9	▲ 60.8	▲ 55.4	5.4	▲ 13.3	▲ 48.1
印刷業	▲ 69.4	▲ 60.3	▲ 72.7	▲ 78.0	▲ 69.6	8.4	▲ 0.2	▲ 48.9
化学工業	▲ 5.5	▲ 31.6	▲ 29.1	▲ 28.8	▲ 35.3	▲ 6.4	▲ 29.8	▲ 20.8
プラスチック製品	▲ 37.5	▲ 30.9	▲ 50.9	▲ 34.7	▲ 54.9	▲ 20.2	▲ 17.4	▲ 31.4
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 13.1	▲ 25.4	▲ 49.1	▲ 50.0	▲ 66.0	▲ 16.0	▲ 52.9	▲ 29.4
金属製品	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 41.7	▲ 50.9	▲ 48.9	2.0	▲ 47.0	▲ 28.9
電気機械器具	▲ 9.4	▲ 43.7	▲ 45.3	▲ 36.8	▲ 32.7	4.0	▲ 23.4	▲ 3.6
輸送用機械器具	▲ 6.9	▲ 14.3	▲ 28.8	▲ 43.9	▲ 40.4	3.5	▲ 33.5	▲ 28.0
一般機械器具	▲ 14.0	▲ 22.0	▲ 35.8	▲ 32.8	▲ 43.1	▲ 10.3	▲ 29.1	▲ 22.4
非 製 造 業	▲ 32.2	▲ 39.0	▲ 42.1	▲ 34.7	▲ 38.7	▲ 4.0	▲ 6.5	▲ 25.1
建 設 業	▲ 23.9	▲ 27.0	▲ 38.3	▲ 24.0	▲ 19.5	4.5	4.4	▲ 16.6
総合工事業	▲ 36.8	▲ 50.8	▲ 50.9	▲ 33.3	▲ 24.6	8.8	12.3	▲ 32.1
職別工事業	▲ 13.7	▲ 25.0	▲ 40.7	▲ 26.7	▲ 17.4	9.3	▲ 3.7	▲ 8.7
設備工事業	▲ 20.0	▲ 5.1	▲ 24.1	▲ 13.8	▲ 16.1	▲ 2.3	3.9	▲ 7.3
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 49.0	▲ 55.9	▲ 54.6	▲ 52.7	▲ 60.2	▲ 7.5	▲ 11.2	▲ 33.2
(卸売業)	▲ 41.7	▲ 46.1	▲ 51.5	▲ 50.0	▲ 54.3	▲ 4.3	▲ 12.5	▲ 32.5
繊維・衣服等	▲ 61.5	▲ 87.0	▲ 65.2	▲ 83.3	▲ 72.0	11.3	▲ 10.5	▲ 45.8
飲食料品	▲ 32.1	▲ 48.0	▲ 34.6	▲ 31.8	▲ 44.0	▲ 12.2	▲ 11.9	▲ 33.3
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 50.0	▲ 58.3	▲ 46.7	11.7	▲ 13.3	▲ 20.7
機械器具	▲ 25.0	▲ 31.0	▲ 48.3	▲ 26.9	▲ 61.5	▲ 34.6	▲ 36.5	▲ 29.2
その他	▲ 61.5	▲ 33.3	▲ 60.7	▲ 50.0	▲ 47.8	2.2	13.7	▲ 36.4
(小売業)	▲ 55.5	▲ 64.2	▲ 57.1	▲ 55.0	▲ 65.7	▲ 10.7	▲ 10.2	▲ 33.8
繊維・衣服・身の回り品	▲ 62.9	▲ 78.9	▲ 75.0	▲ 75.8	▲ 75.8	0.0	▲ 12.9	▲ 48.5
飲食料品	▲ 56.4	▲ 67.5	▲ 54.8	▲ 48.8	▲ 54.5	▲ 5.8	1.9	▲ 21.9
機械器具	▲ 55.6	▲ 52.9	▲ 54.3	▲ 35.1	▲ 69.4	▲ 34.3	▲ 13.9	▲ 25.0
その他	▲ 48.9	▲ 56.4	▲ 45.5	▲ 62.5	▲ 63.2	▲ 0.7	▲ 14.3	▲ 39.5
飲 食 店	▲ 34.0	▲ 46.5	▲ 51.0	▲ 34.8	▲ 60.5	▲ 25.7	▲ 26.6	▲ 40.5
情報サービス業	▲ 7.0	▲ 18.0	▲ 20.0	▲ 14.6	▲ 15.4	▲ 0.8	▲ 8.4	0.0
運 輸 業	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 21.7	▲ 14.5	▲ 21.4	▲ 6.9	▲ 16.0	▲ 14.3
不 動 産 業	▲ 34.0	▲ 37.5	▲ 45.5	▲ 33.3	▲ 32.6	0.7	1.4	▲ 20.5
サ ー ビ ス 業	▲ 27.1	▲ 41.3	▲ 35.6	▲ 27.7	▲ 31.6	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 30.1
専門サービス業	▲ 15.2	▲ 26.1	▲ 32.1	▲ 10.0	▲ 17.4	▲ 7.4	▲ 2.2	▲ 28.9
洗濯・理美容・浴場業	▲ 52.6	▲ 56.1	▲ 48.8	▲ 40.5	▲ 51.4	▲ 10.9	1.3	▲ 40.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 26.2	▲ 47.7	▲ 46.3	▲ 34.2	▲ 29.7	4.5	▲ 3.5	▲ 27.0
その他の事業サービス業	▲ 17.5	▲ 36.1	▲ 16.7	▲ 30.6	▲ 31.4	▲ 0.9	▲ 13.9	▲ 23.5

2 売上げについて

当期（令和元年10～12月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は19.0%、「減少した」企業は37.0%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲17.9となった。前期（▲22.7）から4.8ポイント増加し、3期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は19.9%、「減少した」企業は40.2%で、売上げD Iは▲20.3となった。前期（▲23.5）から3.2ポイント増加し、3期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中7業種が前期から改善した。特に、「食料品製造」「繊維工業」「家具・装備品」「印刷業」は前期比で20ポイント以上増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は18.3%、「減少した」企業は34.5%で、売上げD Iは▲16.1となった。前期（▲22.1）から6.0ポイント増加し、3期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中6業種が改善した。特に、「飲食店」は前期比で16.4ポイント増加し、前年同期比でも0.4ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	19.0%	44.0%	37.0%	▲17.9	4.8	▲10.5
製 造 業	19.9%	39.9%	40.2%	▲20.3	3.2	▲21.5
非製造業	18.3%	47.2%	34.5%	▲16.1	6.0	▲1.9

来期（令和2年1～3月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は13.7%、「減少する」見通しの企業は37.3%であった。

当期の売上げD I（▲17.9）と比べて、来期D Iは▲23.6（当期比▲5.6ポイント）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げD Iは▲25.4（当期比▲5.2ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の売上げD Iは▲22.1（当期比▲6.0ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表(P41以降)をご覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和元年10～12月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.1%、「悪くなった」企業は26.4%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲18.3となった。

前期（▲19.9）から1.5ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.5%、「悪くなった」企業は29.7%で、資金繰りD Iは▲21.2となった。前期（▲23.4）から2.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中7業種が前期から改善した。特に、「繊維工業」は前期比で17.1ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.7%、「悪くなった」企業は23.8%で、資金繰りD Iは▲16.1となった。前期（▲17.0）から0.9ポイント増加し、3期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、「建設業」「情報サービス業」「運輸業」「サービス業」の4業種が前期から改善した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	8.1%	65.5%	26.4%	▲18.3	1.5	▲5.7
製 造 業	8.5%	61.8%	29.7%	▲21.2	2.1	▲12.5
非製造業	7.7%	68.4%	23.8%	▲16.1	0.9	▲0.3

来期（令和2年1～3月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.3%、「悪くなる」見通しの企業は27.2%であった。

当期の資金繰りD I（▲18.3）と比べて、来期D Iは▲21.0（当期比▲2.6ポイント）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲22.2（当期比▲0.9ポイント）と、悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲20.1（当期比▲3.9ポイント）と、悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P41以降）をご覧ください。

4 採算について

当期（令和元年10～12月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は9.2%、「悪くなった」企業は37.1%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲27.9となった。
前期（▲27.2）から0.7ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は8.9%、「悪くなった」企業は40.1%で、採算D Iは▲31.1となった。前期（▲28.9）から2.3ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中5業種が前期から悪化した。特に「プラスチック製品」は前期比で28.9ポイント減少し、前年同期比でも11.5ポイント減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は9.4%、「悪くなった」企業は34.9%で、採算D Iは▲25.5となった。前期（▲25.9）から0.4ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、「建設業」「不動産業」の2業種が前期から改善した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	9.2%	53.7%	37.1%	▲27.9	▲0.7	▲9.5
製 造 業	8.9%	51.0%	40.1%	▲31.1	▲2.3	▲19.1
非製造業	9.4%	55.8%	34.9%	▲25.5	0.4	▲2.0

来期（令和2年1～3月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は8.2%、「悪くなる」見通しの企業は34.3%だった。

当期の採算D I（▲27.9）と比べて、来期D Iは▲26.1（当期比＋1.8ポイント）と、改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲26.1（当期比＋5.1ポイント）と、改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲26.2（当期比▲0.7ポイント）と、悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P41以降）をご覧ください。

5 設備投資について

当期（令和元年10～12月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は23.0%で、前期（22.9%）から0.1ポイント増加し、3期連続で増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が40.1%で最も高く、「情報化機器」が26.3%、「車輛・運搬具」が26.0%と続いている。

目的では、「更新、維持・補修」が63.6%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が30.8%、「合理化・省力化」が20.5%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13をご覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は25.5%で、前期（27.0%）から1.5ポイント減少し、3期ぶりに減少した。また、前年同期（28.7%）からは3.2ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「プラスチック製品」「金属製品」「輸送用機械器具」の3業種は前期から増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が64.2%で最も高く、次いで、「建物」が21.9%、「情報化機器」が20.5%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が59.6%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が35.8%、「合理化・省力化」が24.5%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は21.1%で、前期（19.6%）から1.5ポイント増加し、2期連続で増加した。また、前年同期（18.7%）からは2.4ポイント増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が41.6%で最も高く、次いで「情報化機器」が31.7%、「建物」が20.5%と続いている。

設備投資の目的では、「更新、維持・補修」が67.5%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が26.1%、「合理化・省力化」が16.6%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全体	23.0%	77.0%	0.1	▲0.1
製造業	25.5%	74.5%	▲1.5	▲3.2
非製造業	21.1%	78.9%	1.5	2.4

来期（令和2年1～3月期）の見通し

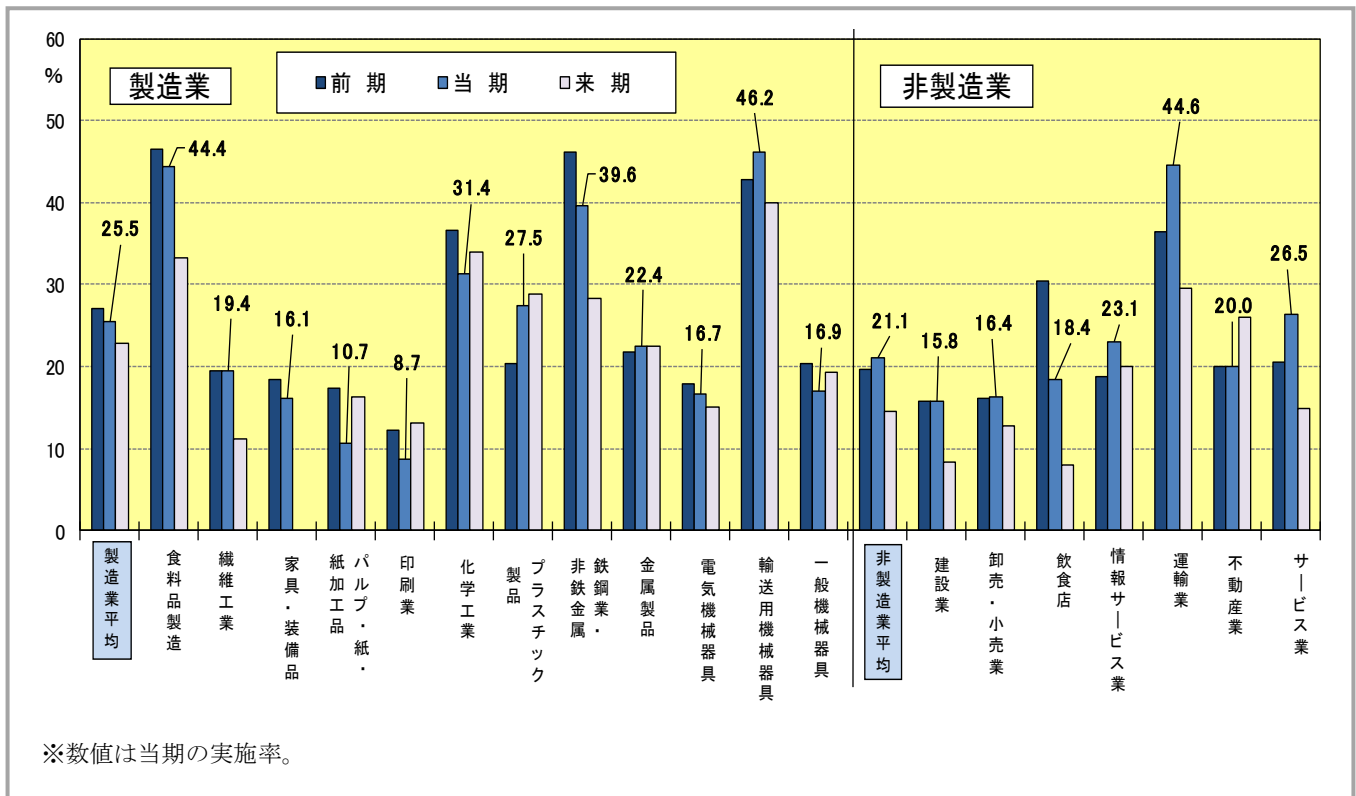
来期に設備投資を実施する予定の企業は18.1%で、当期(23.0%)から、4.9ポイント減少する見通しである。

<業種別>

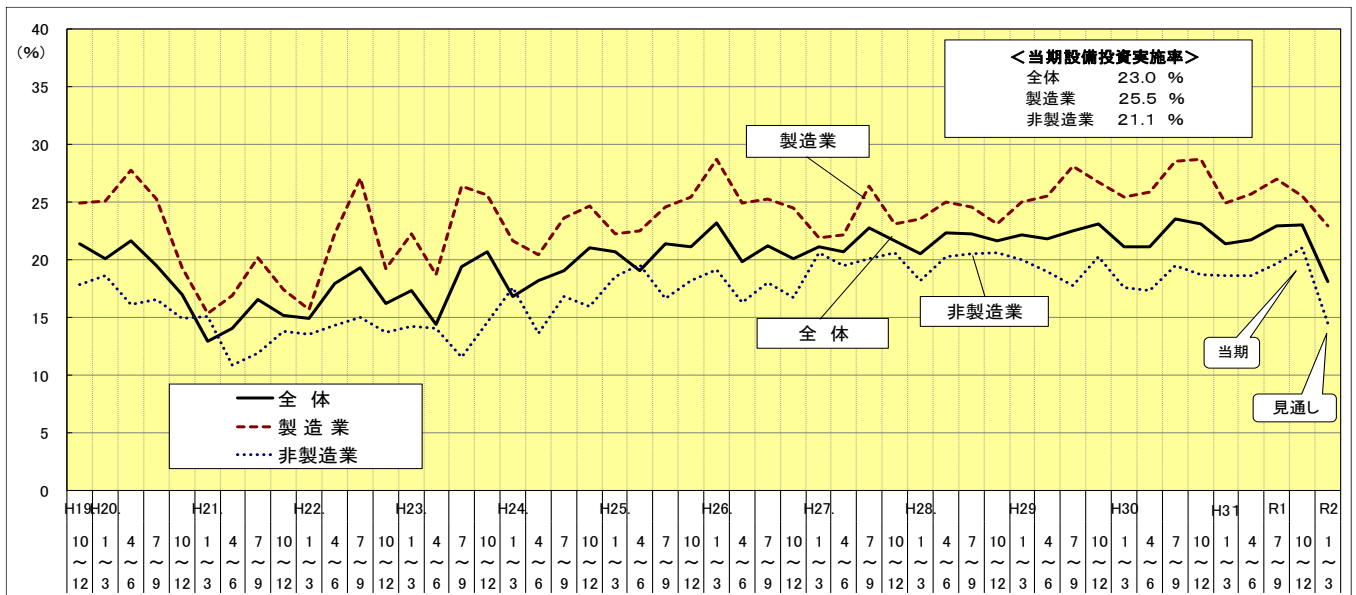
設備投資を予定している企業は、製造業で22.9%、非製造業で14.5%となっている。当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P44)をご覧ください。

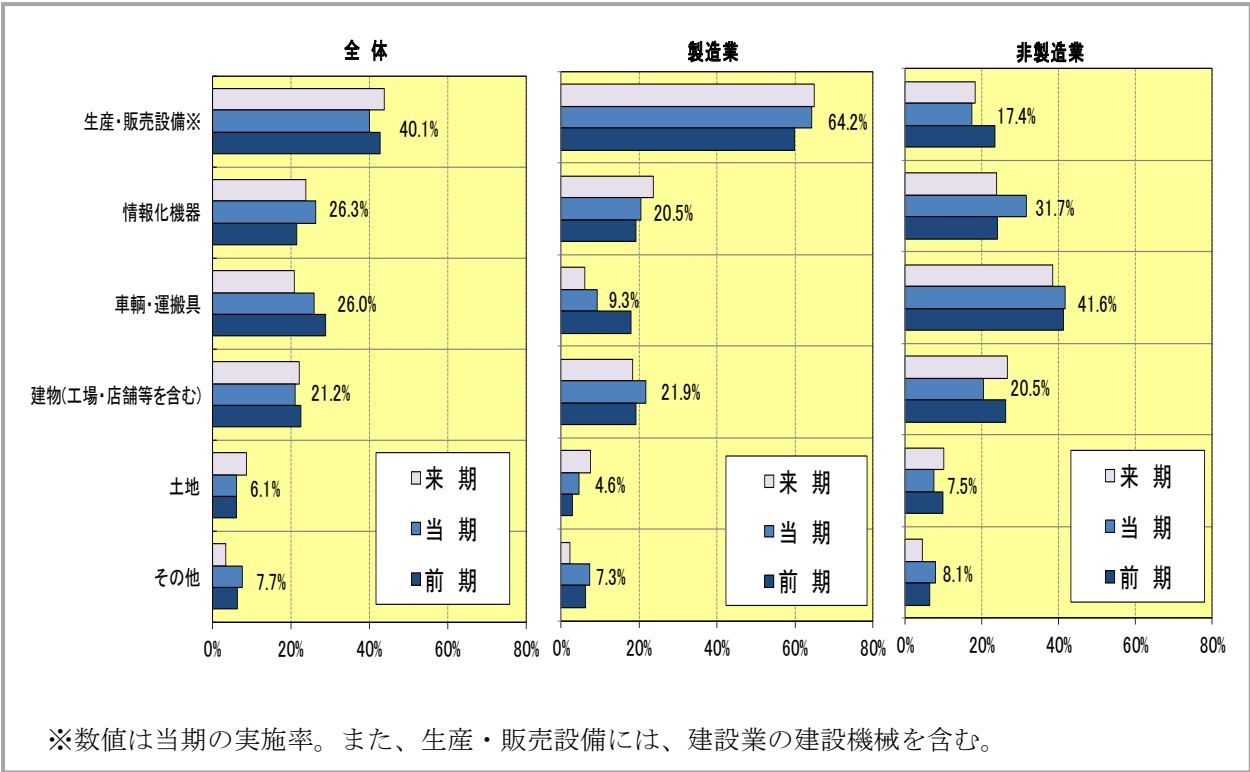
業種別・設備投資実施率



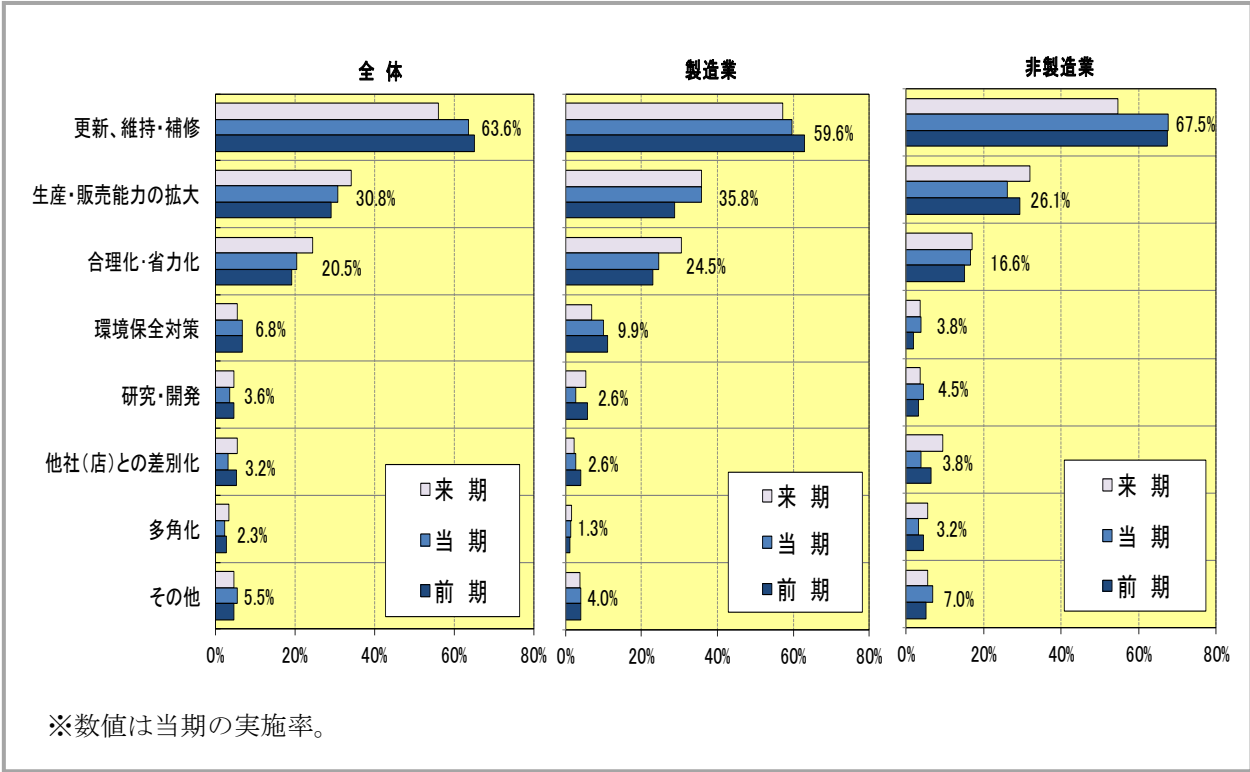
設備投資実施率の推移



設備投資の内容【複数回答】



設備投資の目的【複数回答】



Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

1 製造業

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・米中貿易摩擦の影響で受注が落ち込んでおり不況である。
- ・半導体関連受注も後ろずれしている。
- ・自動化機械関連受注もまだ本格化していない。

【売上げ】

- ・受注が前年度比15%減少した。
- ・量産品の受注は減少傾向にあるが、付加価値の高い精密部品の売上げは堅調である。
- ・自動車業界受注が減少し、売上高が前年同期比10%減少した。

【品目別の状況】

- ・自動車と半導体関連の受注減少が目立っている。

【受注単価】

- ・受注先からの値下げ要請はあまりみられない。
- ・OEM先との価格交渉は難しい。
- ・値引き受注を行っていないので受注単価は維持できている。

【原材料価格】

- ・中国の製造業不振により需給が緩和し、鉄材価格の上昇も一服感がみられる。
- ・原材料価格は前年同期比で特に変わっていない。

【その他諸経費】

- ・物流費の上昇が続いている。
- ・外注先の人件費増加により外注費が増加している。
- ・外注していた工程の一部を内製化したことで外注費が減少した。

【採算性】

- ・売上減少の影響が大きく採算性は低下、営業利益率は前年同期比35%減少した。
- ・売上減少が影響し営業利益率が20%減少した。

【設備投資】

- ・新規受注に対応する為の製造設備を導入した。
- ・外注加工の内製化を目的とした設備を導入した。

【今後の見通し】

- ・取引先の在庫も積み上がっており、受注回復まではしばらくかかるとみている。
- ・半導体関連受注の回復も春先以降になる見込みである。
- ・中国の景気回復もまだ見通せず、春までは厳しい状況が続くとみている。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・自動車関連業界は受注環境も厳しくやや不況である。
- ・新しい部品等の開発も減っており景況感は良くない。
- ・EV関連受注はまだ本格化していない。

【売上げ】

- ・大手取引先は在庫調整に入っており受注が減少している。
- ・トラック関連や建設機械関連の売上げが減少している。
- ・新規受注があるものの、既存受注が減少しており、売上高は前年比横ばいである。

【受注単価】

- ・定期的なコストダウン要請があり製品単価は下落した。
- ・不採算受注は禁止しており、一定の受注単価を維持できている。

【原材料価格】

- ・鉄とステンレスの仕入価格が若干上昇している。
- ・真鍮等の値動きはあまり見られない。

【その他の諸費用】

- ・新規受注分の立上げのための経費（工具代等）が上昇している。
- ・設備を増強した結果、維持修繕費用が上昇している。
- ・台風19号の被害で備品類の整備費用が発生した。

【採算性】

- ・売上げが減少している分採算性が悪化している。
- ・年度の利益率向上目標達成に向けた継続的な取り組みの成果が出始めている。
- ・売上高、コスト共に横ばいであり、採算性は前年同水準であった。

【設備投資】

- ・マシンングセンタを新規導入した。
- ・受注見込みが弱い中、新規設備の導入には消極的にならざるを得ない。

【今後の見通し】

- ・良い方向に向く材料が見当たらない。
- ・米中貿易摩擦の先行きがはっきりするまでは良い方向には向かない。

(3) 電気機械器具**【景況感】**

- ・受注環境は厳しい状況が続いている。
- ・中国市況の低迷により家電販売が落ち込んでおり、半導体関連受注が減少している。
- ・半導体関連受注が回復するのは夏ごろになるとみている。

【売上げ】

- ・売上高の減少は底を打っており、前年同月比は15%減少ながら、前四半期比は横ばいとなっている。
- ・中国向けの携帯部品受注が減少している。

【原材料価格】

- ・原材料価格はあまり変動していない。

【その他の諸費用】

- ・夏場は電気代も高騰していたが、10月以降は落ち着いている。
- ・国内外の展示会の出展費用が増加している。

【採算性】

- ・売上高減少がコスト削減額を上回っており採算性は悪化している。
- ・人件費が増加しており採算性が悪化している。

【設備投資】

- ・ものづくり補助金を活用し研磨機を導入した。
- ・工場内の空調設備を更新した。

【今後の見通し】

- ・受注環境次第でありどちらとも言えない。
- ・現状が底であり、これ以上悪くなるとは想定していない。
- ・5GやIoT関連の受注は増えていくとみている。

(4) 金属製品**【景況感】**

- ・海外向け製品の受注状況が厳しい。
- ・装飾鍍金の受注が著しく減少している。
- ・業界全体の受注量が減少している。

【売上げ】

- ・受注量は平均して前年同月比30%減少している。
- ・海外向けの半導体受注の減少が顕著である。
- ・受注先からは年度計画通りの発注が来ており、突発的な受注減はない。

【品目別の状況】

- ・塗装関連業者が減少している。
- ・鍍金業界は中国メーカーとの競合が激しくなっている。
- ・医療機器関連の受注状況は堅調である。

【受注単価】

- ・リピート品は定期的なコストダウン要請があるが、新規受注は適正な単価設定が出来ており、受注単価は維持または引上げられている。
- ・コストダウン要請はあまりない。

【原材料価格】

- ・鉄の価格も大きな変動は見られない。
- ・アルミの価格上昇も止まった。
- ・年明け以降鉄板の価格が1%強上がる見込みである。

【その他の諸費用】

- ・受注減少により生産能力に余剰が発生、その分で外注加工を内製化したことで外注費が減少した。
- ・外注先の人件費上昇に伴い外注費が増加傾向である。
- ・運送費が上昇している。

【採算性】

- ・売上減少傾向に対しコスト増加があるため採算性は悪化している。
- ・売上減少傾向ながら外注費削減により採算性は向上した。

【設備投資】

- ・大規模な設備投資は行わなかった。
- ・業界のうち、70%強の業者が設備投資を見送った。

【今後の見通し】

- ・景況感悪化は今が底であるとみているが、米中貿易摩擦の先行き次第である。
- ・米中貿易摩擦の先行きによるものの、受注回復の兆しも見えており景況感は好転するとみている。

(5) プラスチック製品

【景況感】

- ・医療や食品関連の受注が堅調である。
- ・スーパーやコンビニの什器関連受注はあまり戻ってこない。
- ・他の業界ほど悪いという感じはない。

【売上高】

- ・既存受注は横ばいであるが新規受注があり売上は増加している。
- ・建築関連受注は堅調である。
- ・什器受注の減少により売上高が5%減少した。

【受注単価】

- ・既存製品の単価は引上げできないが、新規製品では適正な単価設定が出来ている。
- ・単価の引下げ要請はない。

【原材料価格】

- ・原材料価格は落ち着いてきておりあまり変わらない。
- ・あまり大きな変動は見られない。
- ・元請け指定の材料の仕入価格が上がった。

【人件費】

- ・パート職員が採用難であり、その分派遣社員が増加、人件費の増加要因となっている。
- ・働き方改革で生産性が上がった分を社員に還元した為人件費が増加している。
- ・休日出勤手当の支給が増加している。

【採算性】

- ・増税前の材料購入等の対策により採算性が向上した。
- ・売上減少傾向ながら人件費が増加しており、採算性が悪化した。

【設備投資】

- ・新たな塗装用ブースを新設した。
- ・大きな設備投資は実施しなかった。

【今後の見通し】

- ・特に崩れる要因は見当たらない。
- ・年度末に向けて受注が増えてくるとみている。
- ・台風被害を受けた設備の修理需要が発生する可能性がある。

(6) 食料品製造

【業界の動向】

- ・大手流通、量販店向けの製品は価格選好が厳しく利益率が低い。
- ・販売チャネルとしてコンビニやGMSが台頭することで、大量消費に対応できる生産能力が求められるとともに、安心安全への品質についてもより高いレベルが求められており、中小零細業者には厳しい状況が続いている。
- ・台風19号の影響により農作物へ影響が出ている。特にイチゴの出荷動向によってはクリスマス商品の採算性に大きな影響が出る。

【景況感】

- ・食品の需要は堅調であり、供給量も変わっていない。
- ・菓子類の需要は減っていない。

【売上高】

- ・高価格帯の商品を中心に販売が好調であり売上が増加した。
- ・新規取引の拡大により売上が増加した。

【受注単価】

- ・OEM部門は納入先との関係上受注単価の引上げは出来ない。
- ・付加価値の高い商品の受注が増加したため、全体的に受注単価が上昇した。

【原材料価格】

- ・7月の小麦粉価格の引下げ効果により、前年同月比で原材料価格が減少した。
- ・鶏卵価格は下げ止まった。
- ・乳製品価格は高止まっており、特に国産バターは入手困難である。

【人件費】

- ・受注増加に伴い人件費が増加している。
- ・人材確保の為に人件費を上げざるを得ない状況が続いている。
- ・外国人研修生の受け入れ等で人員が増加しており人件費が増加した。

【採算性】

- ・売上が増加し生産性も向上したものの、人件費増加のため採算性は変わっていない。
- ・販売量増加と材料費の減少により採算性が向上した。

【設備投資】

- ・生産性向上を目的とした省人化投資を実施、1日あたり6人分の業務削減を実現した。

【今後の見通し】

- ・食品業界に大きな動きはないとみている。
- ・小麦価格の引下げが見込まれており、採算性は向上するとみている。

(7) 鋳鉄鋳物**【景況感】**

- ・米中貿易摩擦の影響で良くない状況が続いており、特に工作機械関係の景況感が悪い。
- ・鋳山機械等の機械類が落ち込んでいる。
- ・アメリカの景気は好調であり、アメリカ向けの受注は増加している。

【売上高】

- ・鋳物関係で売上高が3割ほど減少した。

【受注単価】

- ・特に変化はない。

【原材料価格】

- ・鋳物の原料である鋳鉄の価格がわずかに上がった。

【人件費】

- ・消費税率が2%上がったことに対応して3%のベースアップを実施した。

【設備投資】

- ・老朽化した冷却装置を更新した。

【今後の見通し】

- ・先行きは良くないとみている事業者が多い。
- ・このままでは廃業が増加するかもしれない。
- ・半導体関連が上向いてきており横ばいとみている。

(8) 印刷業

【景況感】

- ・駆け込み需要からの反動減が予想よりあり、景況感はやや不況である。
- ・プレミアム商品券の受注や駆け込み需要があり、増税前は好況であったが、今は普通に戻った感じである。
- ・業界としてはあまり良くないようであるが、自社は特殊加工の印刷を手掛けており受注が取れている。

【売上げ】

- ・売上げ、収益ともに増えた。
- ・3月頃まで忙しい時期である。
- ・全国規模の仕事が安定的に入っている。

【受注単価】

- ・ほとんど変わらない。
- ・原材料コストが増加、その増加分が受注単価に反映されているか現場サイドでもチェックしている。

【原材料価格】

- ・昨年、紙が値上がりしたがそれ以降は変わっていない。
- ・製紙メーカーによる減産計画や工場の稼働停止で、一部の用紙が入手困難になっている。
- ・特殊インクのため、今のところ値上げの話はないがそろそろあるかもしれない。

【採算性】

- ・原材料の値上げ分を他で吸収できると思っていたが、苦勞している。
- ・悪くならないように調整している。
- ・ほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・大型のプリンタを導入した。他社でも導入しており、仕事の融通も利く。
- ・現在の自動印刷機を徐々に更新していきたい。

【今後の見通し】

- ・受注など平年通りだと思うが、消費増税に加えて、中小企業の働き方改革への対応も目前となり、どちらともいえない。
- ・ある程度まとまった受注が取れており、良い方向に向かうのでは。
- ・元々後半は仕事が多いが、今年はさらに大きな案件も入り良い方向に向かうと思う。

2 小売業

(1) 百貨店

【景況感】

- ・反動減などもあり、良くはない。普通である。
- ・反動減に加えて台風による休業も響いており、良くない。
- ・10月は反動減などあり厳しかったが、少しずつ客足や購買意欲が戻ってきているように感じる。

【売上げ】

- ・反動減に加えて台風による休業で10月は売上げが減少した。
- ・増税前の駆け込み需要として、宝飾品や化粧品、寝具等が売れた。
- ・増税に関わらず衣料品は苦戦している。
- ・地元店とのタイアップ企画や産学連携による商品は、お客様からの評判が良い。

【諸経費】

- ・人件費、広告費とも削減している。
- ・地域貢献の一つとして、買物バスの運行を始めた。
- ・紙媒体より経費も抑えられるアプリでの情報発信に注力している。

【採算性】

- ・売上げと連動しているため、あまり良くない。
- ・不採算事業を整理したため、少し良くなるのではないかと。

【今後の見通し】

- ・宝飾品などの反動減はまだ続きそうであり、どちらともいえない。
- ・悪い方向に向かうと思う。
- ・増税後の買い控えからの戻りがあり、良い方向に向かうと思う。

(2) スーパー

【景況感】

- ・大半の商品が軽減税率対象であり消費増税の影響は少なく、景況感は普通である。
- ・消費税率引上げ後、消費者の財布の紐が固くなっていると感じる。
- ・消費者の動向がシビアになっており不況である。

【売上げ】

- ・売上高と来店客数は新規出店効果で増加した。
- ・客単価は10月が災害備蓄の影響で増加、11月以降は前年並みとなっている。
- ・10月中は大手スーパーがポイント5倍などをしていて苦しかったが、キャッシュレス還元加盟店に申請したので、今は客足が戻りつつある。
- ・消費税率引上げ後もイトインコーナーの利用者の落ち込みはない。
- ・消費税率引上げによる外食→中食という流れはそこまで見られないが、惣菜部門は堅調である。
- ・生鮮野菜の価格は前年比低下傾向、鮮魚は漁獲高の減少により前年比増加傾向である。

【諸費用】

- ・従業員の待遇改善と人材不足への対応として給与水準を引き上げており、人件費が前年比3%程度増加した。
- ・最低賃金改定のため人件費が増加した。
- ・売上維持の為、広告をはじめとした販売促進費が増加傾向である。

【採算性】

- ・売上は増加しているが、人件費等のコスト増を吸収しきれず採算性は悪化している。

【今後の見通し】

- ・軽減税率やキャッシュレス消費者還元事業などのおかげで、ほとんど変わらないとみている。
- ・天候や災害の発生等の不確定要素はあるが、特段変化はないとみている。

(3) 商店街

【景況感】

- ・増税後は消費マインドが下がっており、景況感は厳しいと感じる。
- ・駆け込み需要の反動減で10月は良くなかった。

【来街者】

- ・イベントも多い時期ではあるが、天候の影響で中止になったものもある。
- ・季節イベントも例年通りで、来街者に変化はあまりない。
- ・氷柱も集客が見込めるが、商店街までは足を運びにくい。

【個店の状況】

- ・軽減税率制度の混乱は個店からは聞いていない。
- ・来街者が減少している影響が個店の売上げにも出ているようだ。
- ・CSF（豚コレラ）の風評被害は、近隣の飲食店ではないようだ。
- ・増税とともに原材料の値上げもあり、商品価格の見直しを検討している。

【商店街としての取組】

- ・パンフェスタと合わせて100円商店街を実施する。
- ・地元の大学と連携して、SNSを活用した商店街のPR施策を実施している。
- ・ウイスキー祭りの前夜にナイトバザールを予定している。

【今後の見通し】

- ・どちらともいえない。
- ・良い方向に向かう要素がなく厳しい。

3 情報サービス業

【景況感】

- ・業界は引き続き好況であると感じる。
- ・IT技術の発展によりシステム化の幅が広がった結果、最近はシステム化投資が増加している。
- ・二極化が進んでおり、中小業者には厳しい状況となっている。

【売上げ】

- ・前年同期比で売上高は増加する見込み。
- ・大規模なシステムの再構築の受注があり、売上高が増加した。
- ・消費増税の影響で、年度当初の予算になかったものの受注があった。

【製品価格】

- ・カスタマイズ製品は都度価格交渉を行うが、適正な価格設定が出来ている。
- ・価格交渉をしたが上がらなかった。

【採算性】

- ・コスト増をカバーする売上が確保出来ており、採算性は維持できている。
- ・収益性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・データセンターのサーバースペースの拡張を行った。
- ・建物などの老朽化部分の修繕を実施した。

【今後の見通し】

- ・ウィンドウズ7のサポート終了の影響で特需が予想される。
- ・3月決算に向けて受注は増加するとみているが、まだ不透明な状況である。

4 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・10月は台風の影響で旅行のキャンセルが多発した。
- ・業界全体が好況であり廃業はあまり出ていない。
- ・観光バスの運行基準が厳格化されている。

【景況感】

- ・旅行需要は日本人、外国人ともに良好である。
- ・個人旅行も団体旅行も伸びている。

【受注高】

- ・旅行取扱件数、取扱単価も増加しており、売上高は前年同期比10%増加した。
- ・企業の団体旅行や視察旅行の取り扱いが増加している。
- ・官公庁からの受注も増加傾向である。

【受注価格】

- ・バス運行費用の増額分や消費税率引上げ分も取扱単価に上乗せできており、受注価格は上昇している。

【採算性】

- ・売上増加が寄与し採算性は向上している。

【設備投資】

- ・特段行っていない。

【今後の見通し】

- ・第4四半期は例年観光需要が減少するが、前年同水準程度は確保できる見込み。

5 建設業

【業界の動向】

- ・災害復旧の関係もあり公共工事が増加傾向である。
- ・災害復旧で職人の多くが被災地に振り向けられており、被災地以外では職人が不足している。
- ・民間工事は減少傾向である。

【景況感】

- ・公共工事の件数と金額は例年通りであり、景況感は普通である。
- ・消費税率引上げ後も不動産の動きにはあまり影響がなく、住宅建設の景況感は普通である。
- ・民間工事は減少しているが公共工事が増加傾向である。

【受注高】

- ・民間での大規模工事の受注が寄与し売上高は前年同期比30%増加した。
- ・建売住宅の受注が好調であり売上高が増加した。
- ・公共工事の受注状況が良好であり、売上高は微増となった。

【受注価格】

- ・公共工事の受注単価の水準は変わらない。
- ・民間工事は競争が激化している影響で受注単価が低下傾向である。
- ・受注競争で極端な低価格を提示するような業者は減少しており、受注単価は適正価格になってきている。

【資材価格】

- ・鉄材の価格が下がってきた。
- ・生コンの価格が前年比約10%上昇した。
- ・資材価格はあまり変わらない。

【採算性】

- ・公共工事の採算性は変わらないが、民間工事は利益率が2%程度低下した。
- ・売上は増加したものの、人件費の増加もあり採算性は前年同水準となった。

【今後の見通し】

- ・災害関連で公共工事の受注件数は増加するとみている。
- ・民間工事の受注環境は不透明であり、工事採算は厳しさが増すものとみている。
- ・景気の方次第である。

IV 特別調査

【調査項目】

今回の特別調査は、令和元年10月に実施された、消費税率引上げの影響や企業の対応策の状況を調査した。

また、経年項目として取引先金融機関の貸出姿勢に加えて、今回は最低賃金の引上げと10月に上陸した台風19号の被害状況についても調査を実施した。

【調査結果概要】

1 消費税率引上げ後の影響について（10月1日消費税率が8%から10%に引上げ）

- 消費税率引上げ後の影響については、「影響はない」（43.7%）が最も多く、次いで「売上げの減少」（27.0%）、「利益の減少」（25.3%）の順となった。（複数回答）
- 消費増税への対策として実施した（又は実施予定の）内容については、「特になし」（47.6%）が最も多く、「経費削減の強化」（24.7%）、「仕入れコストの削減」（14.1%）の順となった。（複数回答）

2 取引先金融機関の貸出姿勢について

- 全体では、88.8%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」は3.3%で、前回調査（平成30年10～12月期）より1.9ポイント減少した。また、「厳しくなった」は7.8%で、前回調査より1.7ポイント減少した。

3 最低賃金の引上げについて（10月1日から県内最低賃金が926円に引上げ）

- 今回の最低賃金引上げに伴う賃金の引上げ状況について聞いたところ、全体では「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」が54.9%と最も多かった。
- 今回の最低賃金の引上げに伴って、賃上げを実施した企業は、全体では35.0%であった。
- 最低賃金引上げのために必要だと思う行政支援について聞いたところ、全体では「税、社会保険料の軽減」が71.9%と最も多かった。次いで「助成金の拡充、使い勝手の向上」（30.5%）、「生産性向上への支援」（18.3%）の順となった。（複数回答）

4 台風19号の被害状況について

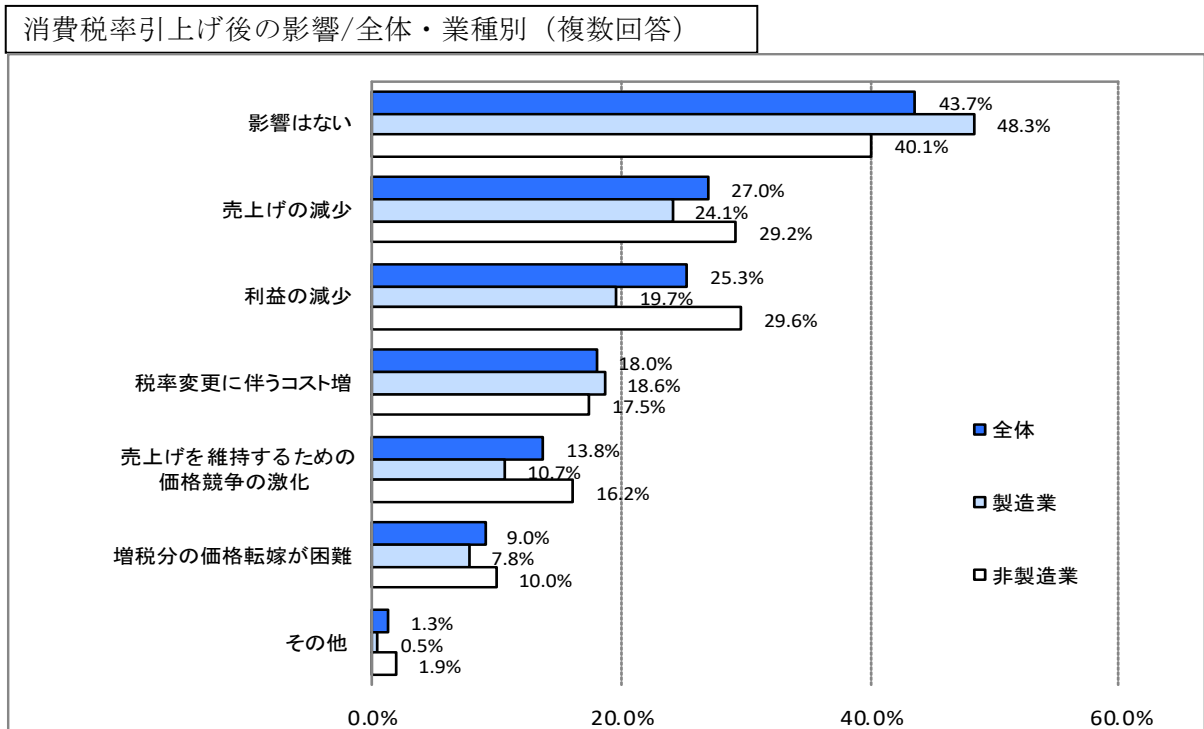
- 令和元年10月に上陸した台風19号の被害の有無について聞いたところ、全体では「被害があった」と回答した企業は、13.5%（185社）であった。
- 上記で「被害があった」と回答した185社に被害に対する当面の対策を聞いたところ、全体では「損害保険の申請」（50.0%）が最も多く、次いで「その他」（28.0%）、「融資等の利用」（7.9%）の順となった。（複数回答）

IV 特別調査事項

1 消費税率引上げ後の影響について（10月1日 消費税率が8%から10%に引上げ）

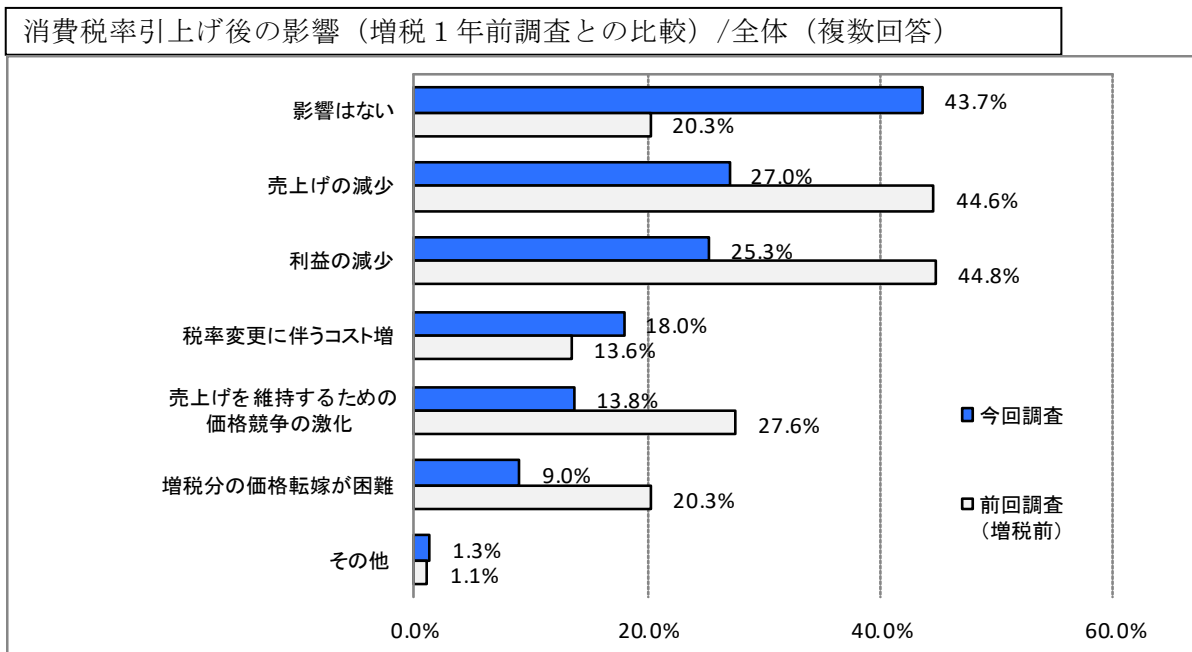
(1) 消費税率引上げ後の影響（複数回答）

- 消費税率引上げ後の影響について聞いたところ、全体では「影響はない」（43.7%）が最も多く、次いで「売上げの減少」（27.0%）、「利益の減少」（25.3%）の順となった。
- 業種別では、非製造業において「利益の減少」と回答した割合が29.6%と製造業よりも9.9ポイント高かった。



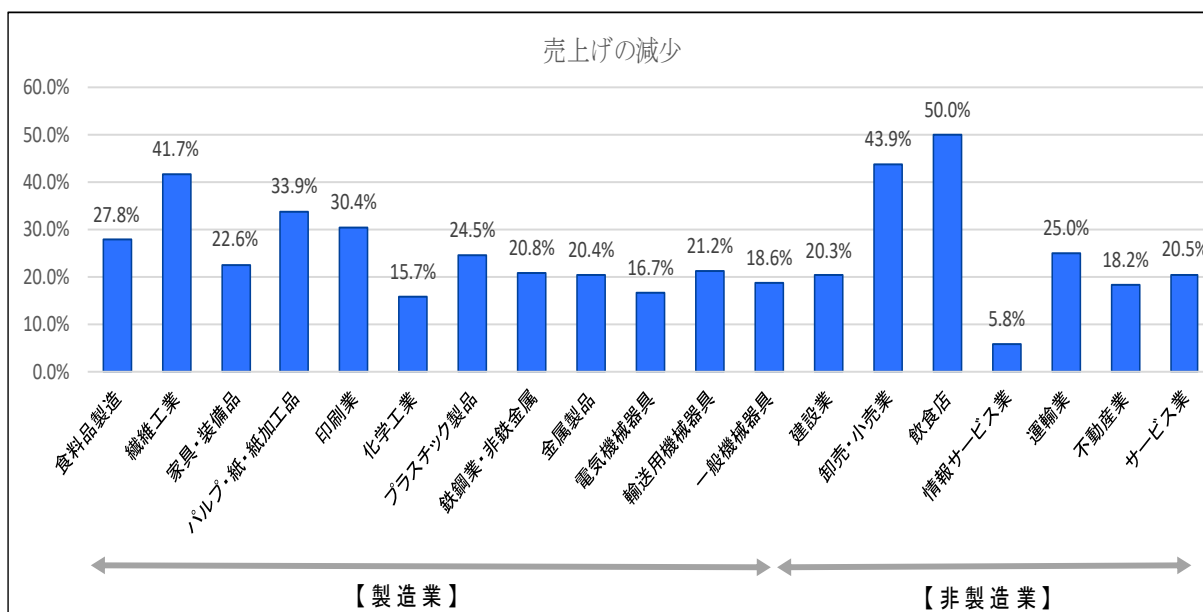
【参考】増税1年前調査との比較

- 消費税率引上げ後の影響について、増税の1年前の調査と比べたところ、前回「利益の減少」（44.8%）が最も多かったが、今回は、25.3%と減少した。



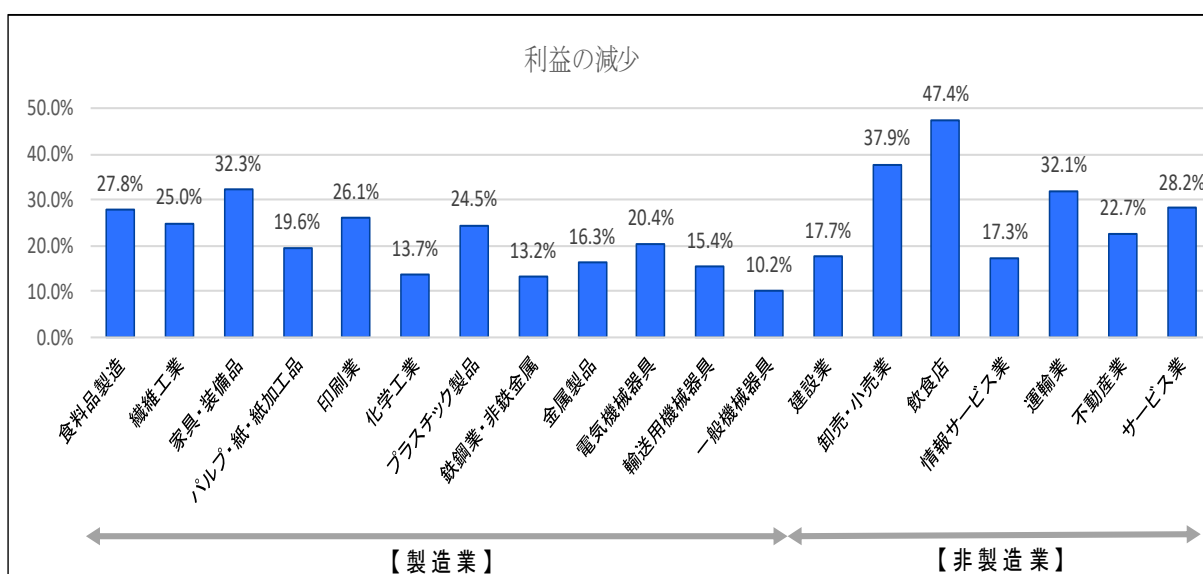
【参考】「売上げの減少」（業種別・複数回答）

- 消費税率引上げ後の影響について、「売上げの減少」と回答した企業の業種をみると、製造業では「繊維工業」、「パルプ・紙・紙加工品」、「印刷業」で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」、「卸売・小売業」「運輸業」で回答割合が高かった。



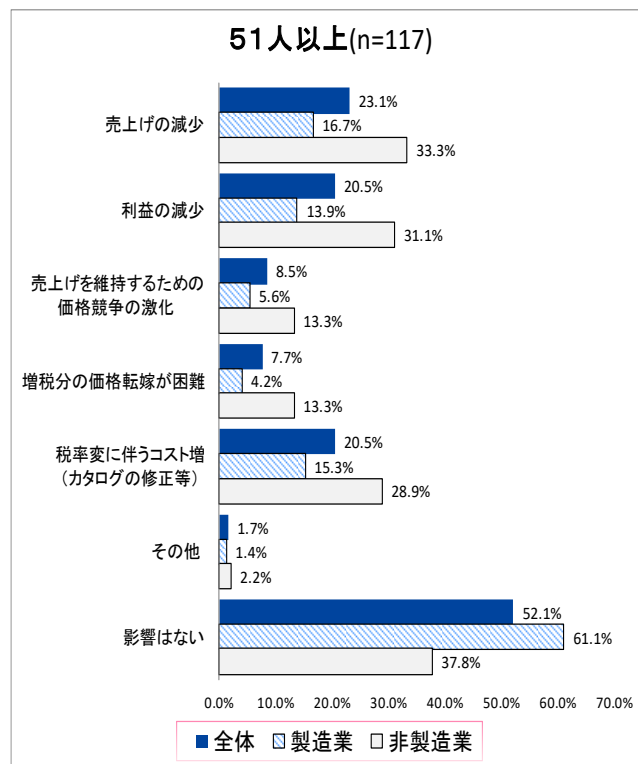
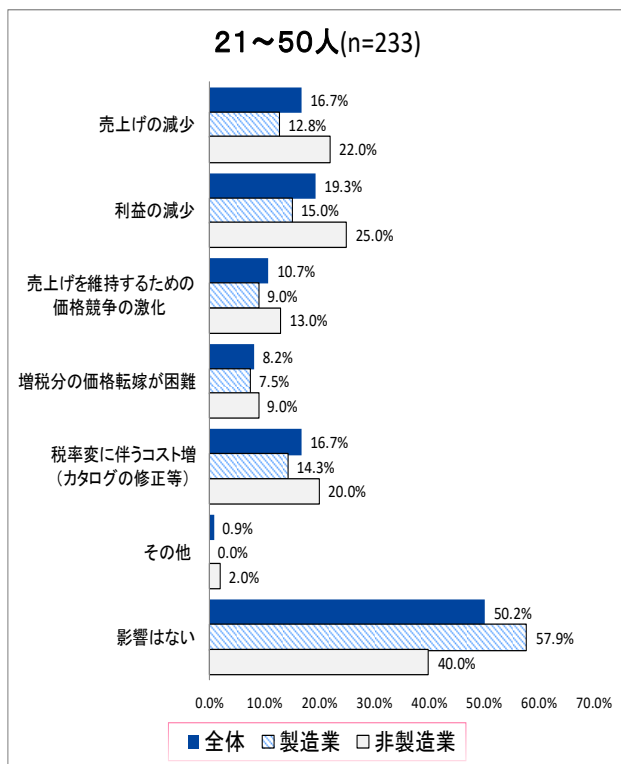
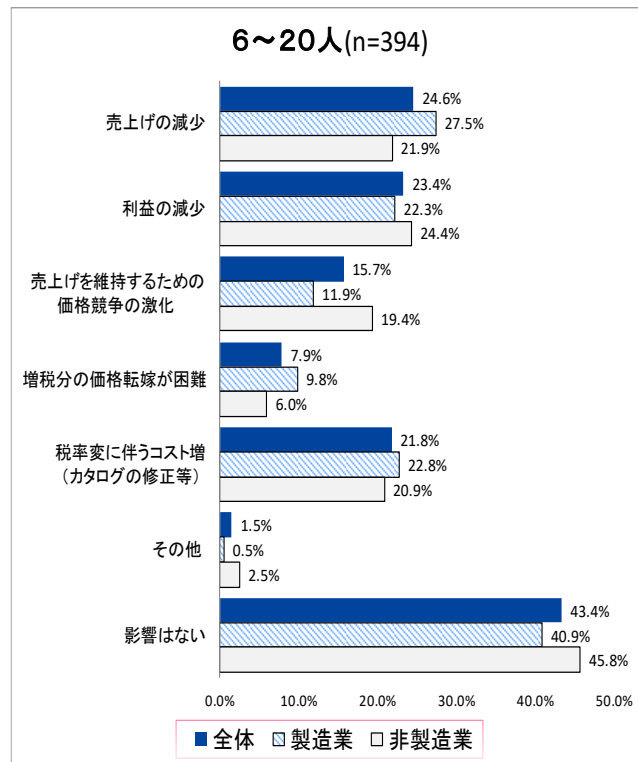
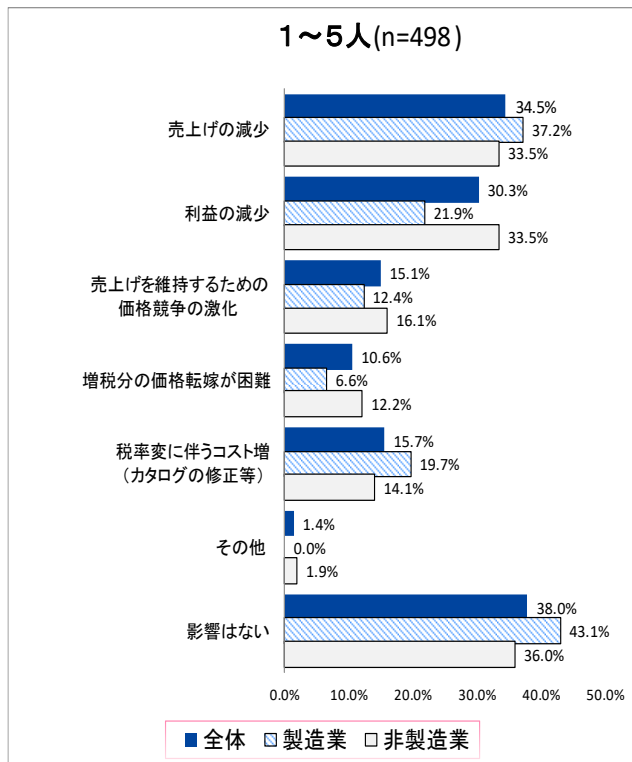
【参考】「利益の減少」（業種別・複数回答）

- 消費税率引上げ後の影響について、「利益の減少」と回答した企業の業種をみると、製造業では「家具・装備品」、「食料品製造」、「印刷業」で回答割合が高く、非製造業では「飲食店」、「卸売・小売業」「運輸業」で回答割合が高かった。



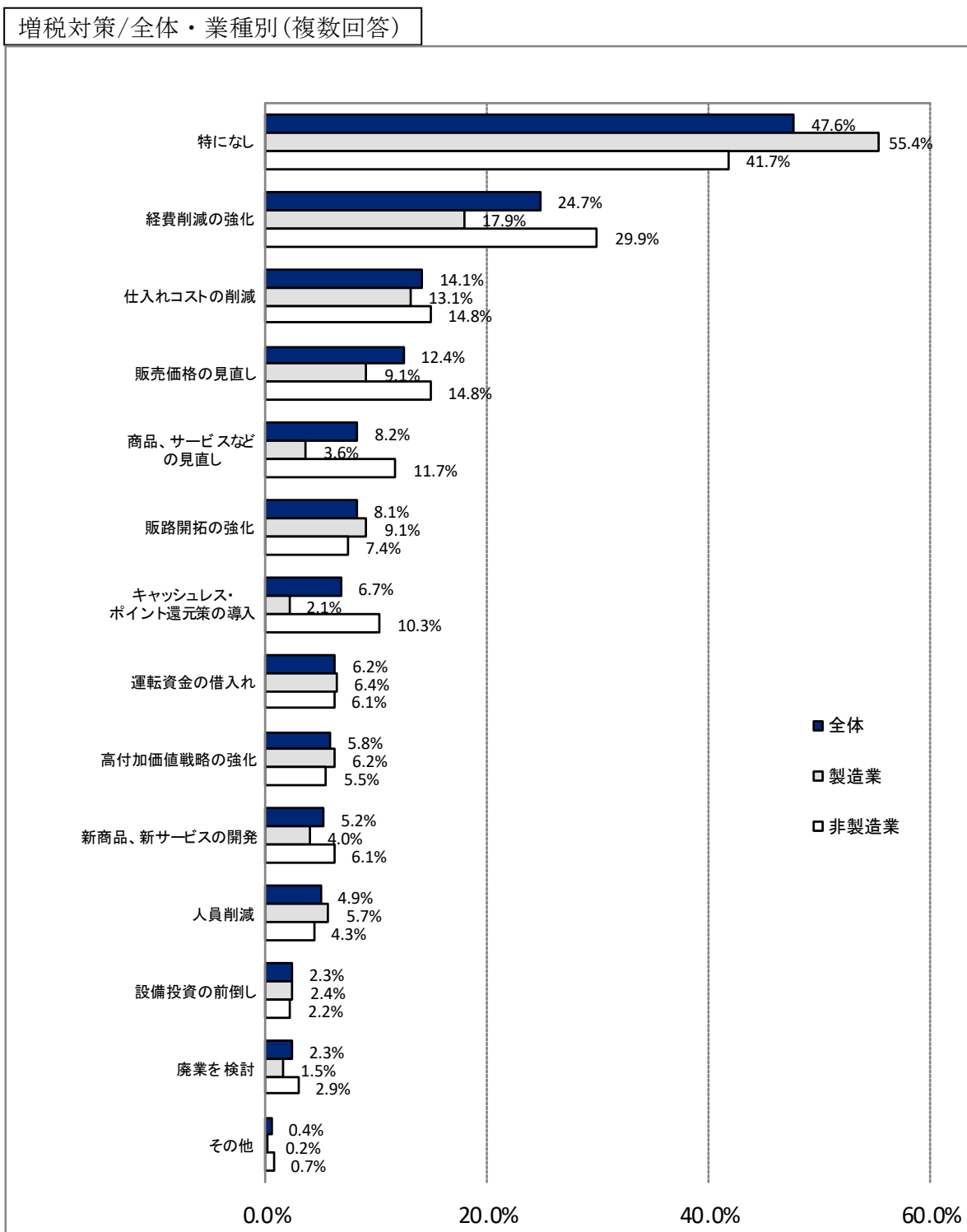
【参考】「消費税率引上げ後の影響」（規模別・複数回答）

- 消費税率引上げ後の影響について、どの従業員規模においても「影響はない」の回答割合が最も高かった。
- 従業員規模が大きくなるほど、「影響はない」と回答した割合が高くなった。



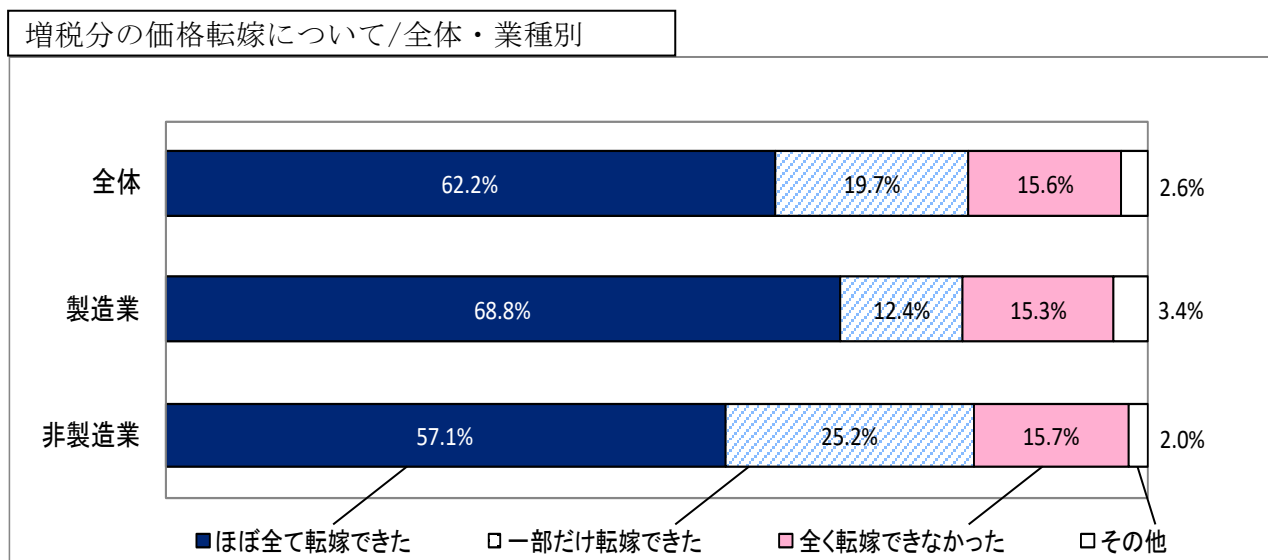
(2) 消費税率引き上げの影響に対して実施した（又は実施予定の）対応策（複数回答）

- 消費税率引き上げの影響に対して実施した（又は実施予定の）対応策について聞いたところ、全体では「特になし」（47.6%）が最も多く、次いで「経費削減の強化」（24.7%）、「仕入れコストの削減」（14.1%）の順となった。
- 業種別でみると、製造業、非製造業ともに、「特になし」「経費削減の強化」「仕入れコストの削減」「販売価格の見直し」が上位となっている。
このほか、製造業では「販路開拓の強化」の回答割合が高く、非製造業では「商品、サービスなどの見直し」「キャッシュレス・ポイント還元策の導入」の回答割合が高かった。



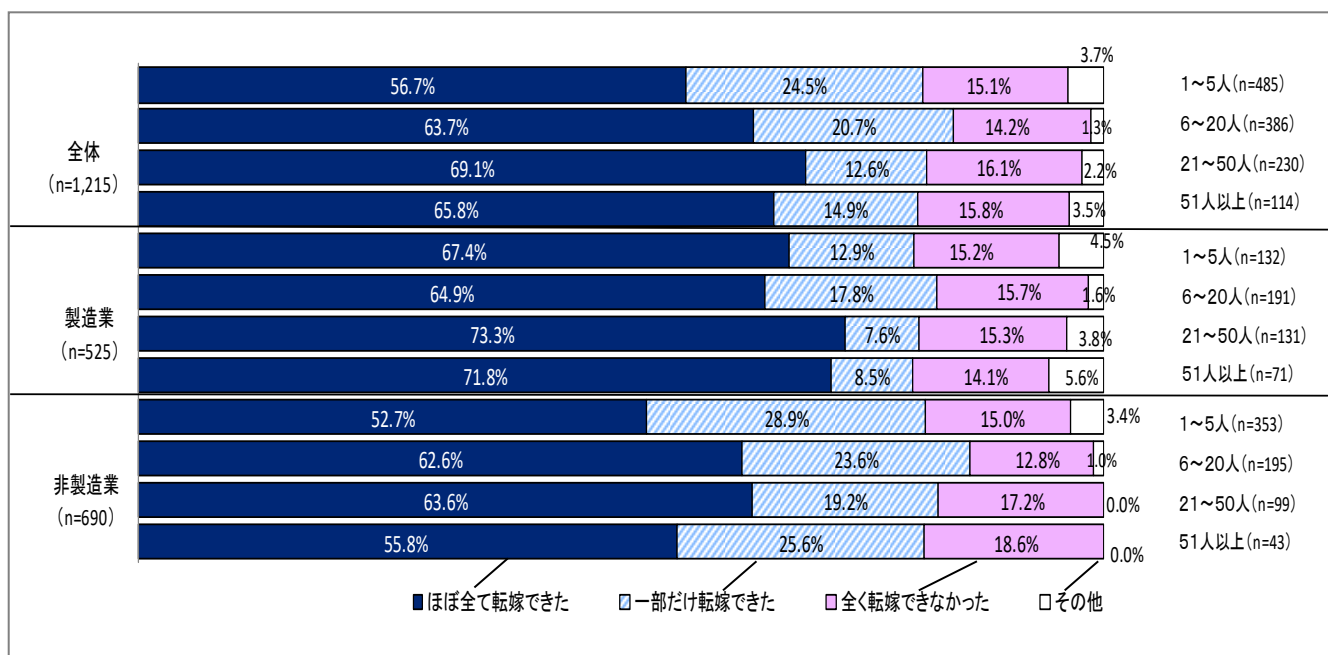
(3) 増税分の価格転嫁

- 今回の増税分の価格転嫁について聞いたところ、「ほぼ全て転嫁できた」と回答した企業は、全体では62.2%であった。
これに対し、「一部だけ転嫁できた」が19.7%、「全く転嫁できなかった」が15.6%であった。
- 業種別にみると、「ほぼ全て転嫁できた」は製造業が68.8%と非製造業の57.1%より11.7ポイント高かった。



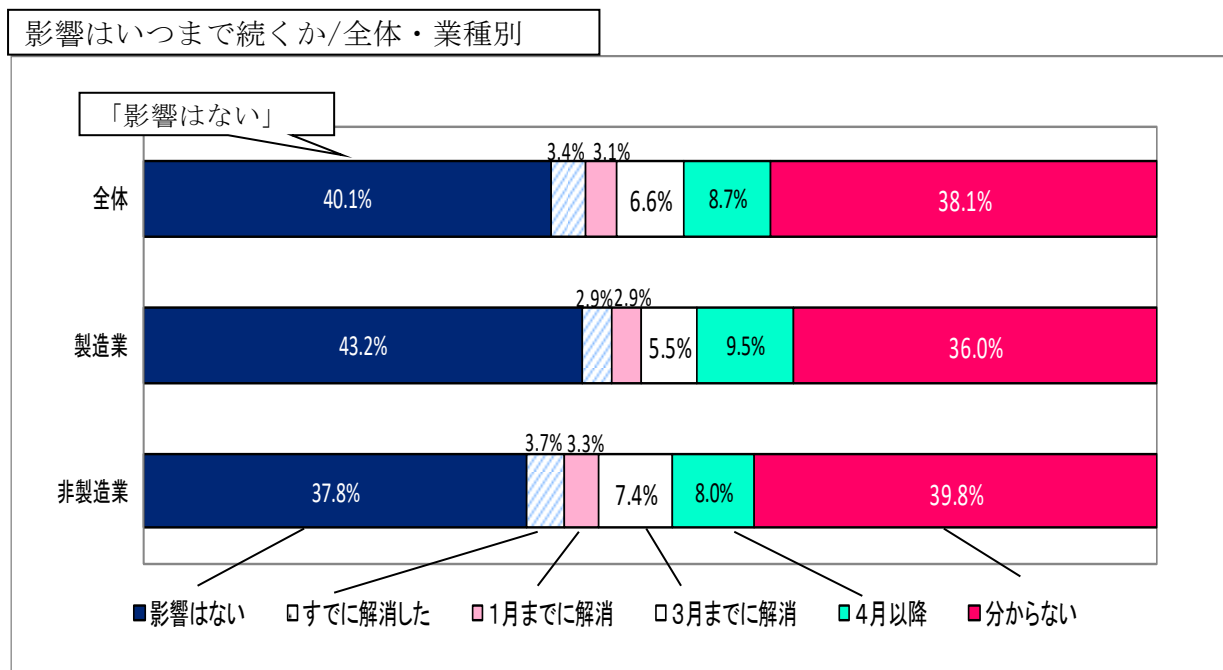
【参考】「増税分の価格転嫁」(規模別)

- 規模別でみると、「全く転嫁できなかった」と回答した割合が、非製造業の「51人以上」(18.6%)で最も多く、次いで「21~50人以上」(17.2%)であった。



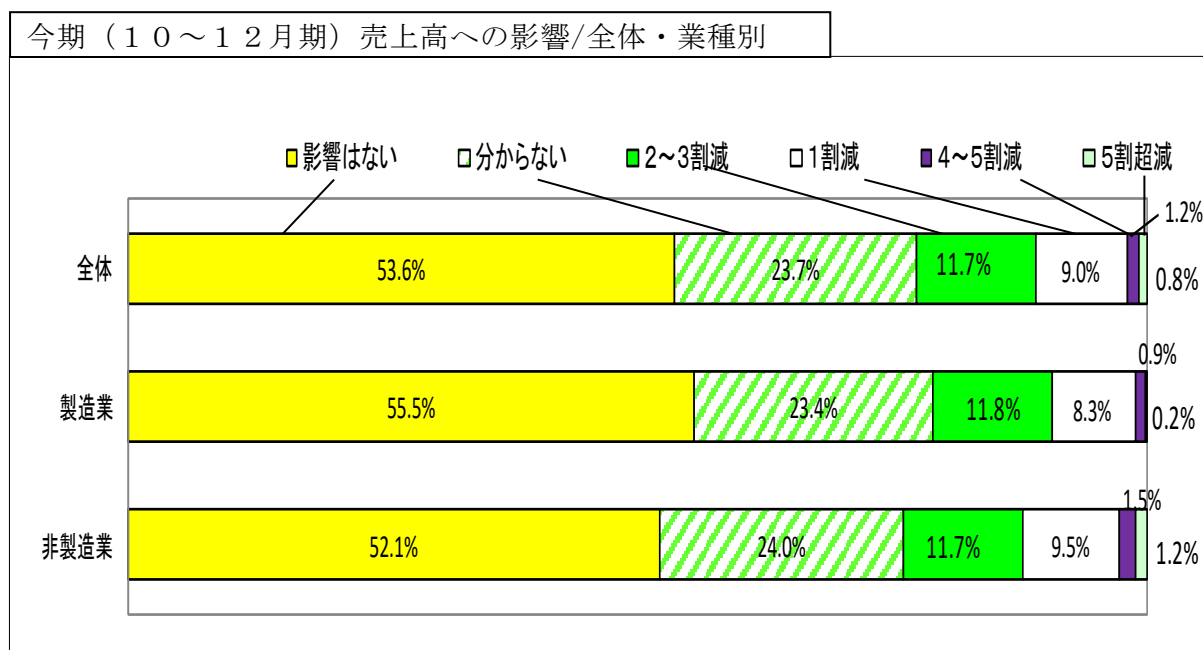
(4) 消費税率引上げの影響はいつまで続くか

- 消費税率引上げの影響はいつまで続くか聞いたところ、全体では「影響はない」が40.1%と最も多かった。次いで、「分からない」(38.1%)、「4月以降」(8.7%)の順となった。



(5) 駆け込み需要からの反動減による今期(10~12月)売上高への影響

- 駆け込み需要からの反動減による今期(10~12月)売上高への影響について聞いたところ、全体では「影響はない」(53.6%)が最も多く、次いで「分からない」(23.7%)、「2~3割減」(11.7%)の順となった。

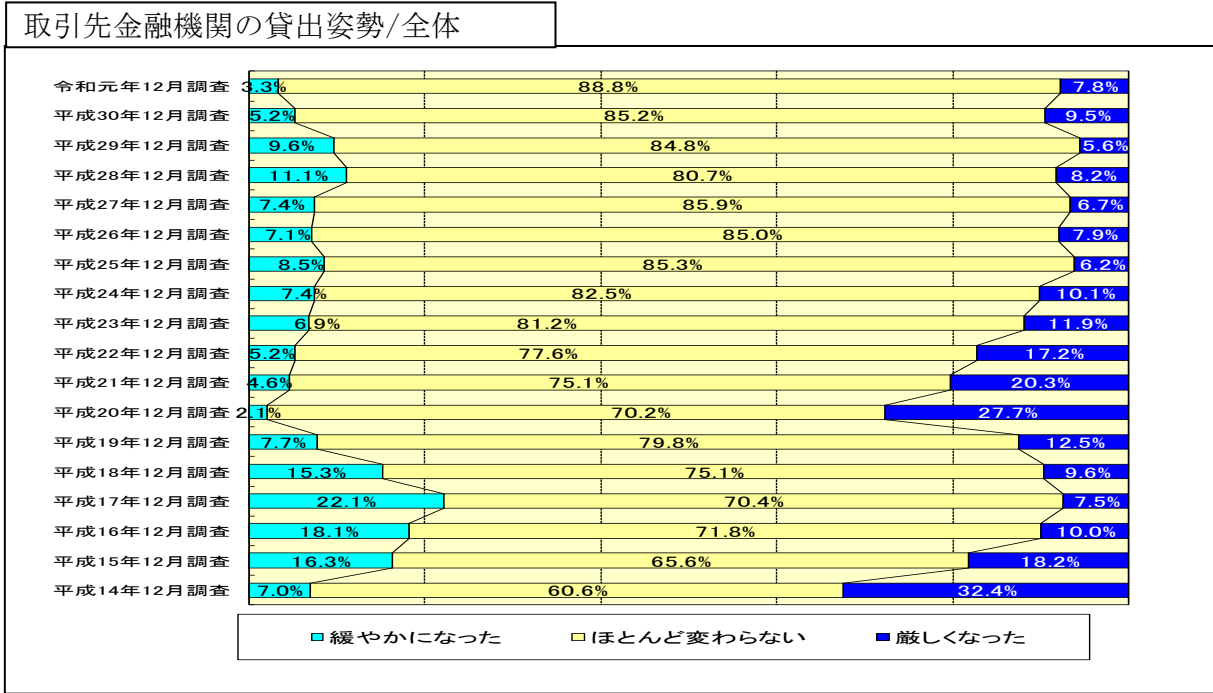


※上記グラフの「影響はない」には(4)で「影響はない」と回答した企業を含む。

2 取引先金融機関の貸出姿勢について

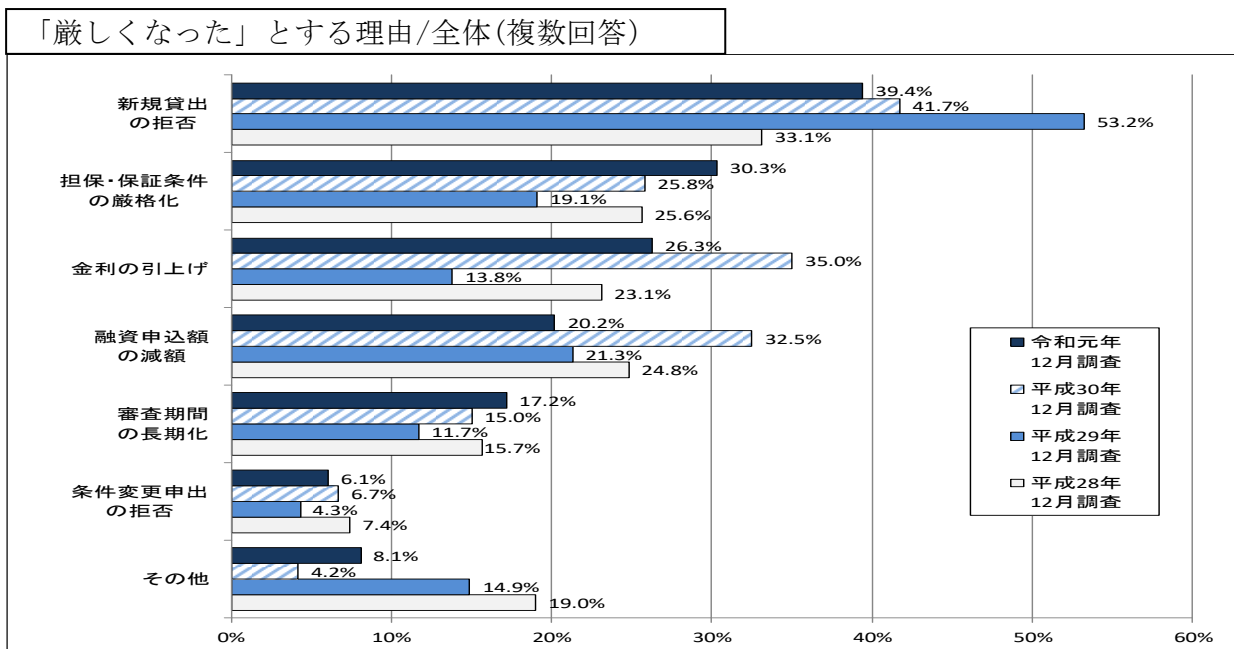
(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢

- 全体では、88.8%の企業が「ほとんど変わらない」とするなか、「緩やかになった」は3.3%で、前回調査（平成30年10～12月期）より1.9ポイント減少した。また、「厳しくなった」は7.8%で、前回調査より1.7ポイント減少した。



(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由（複数回答）

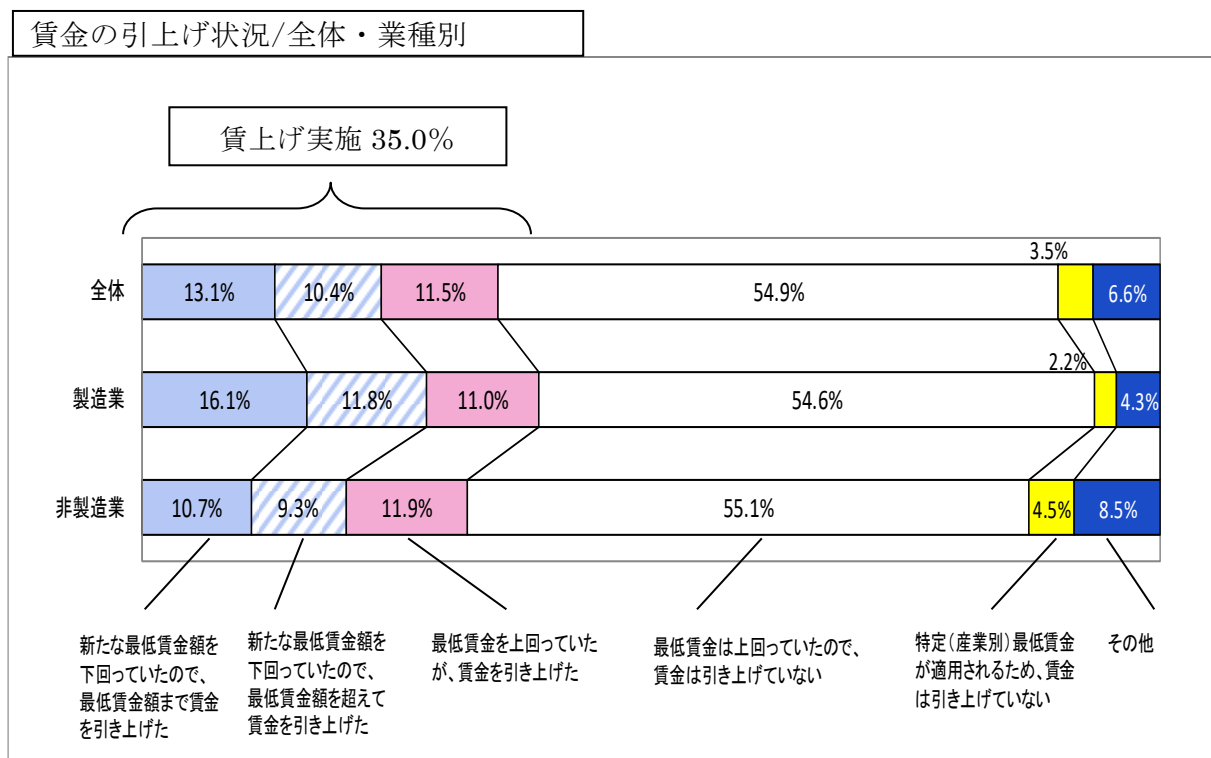
- (1) で、貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出の拒否」（39.4%）が最も多く、次いで「担保・保証条件の厳格化」（30.3%）、「金利の引上げ」（26.3%）の順であった。
前回調査と比べて、「担保・保証条件の厳格化」は増加したものの、「新規貸出の拒否」、「金利の引上げ」、「融資申込額の減額」の回答割合は減少した。



3 最低賃金の引上げについて（10月1日から県内最低賃金が926円に引上げ）

(1) 賃金の引上げ状況

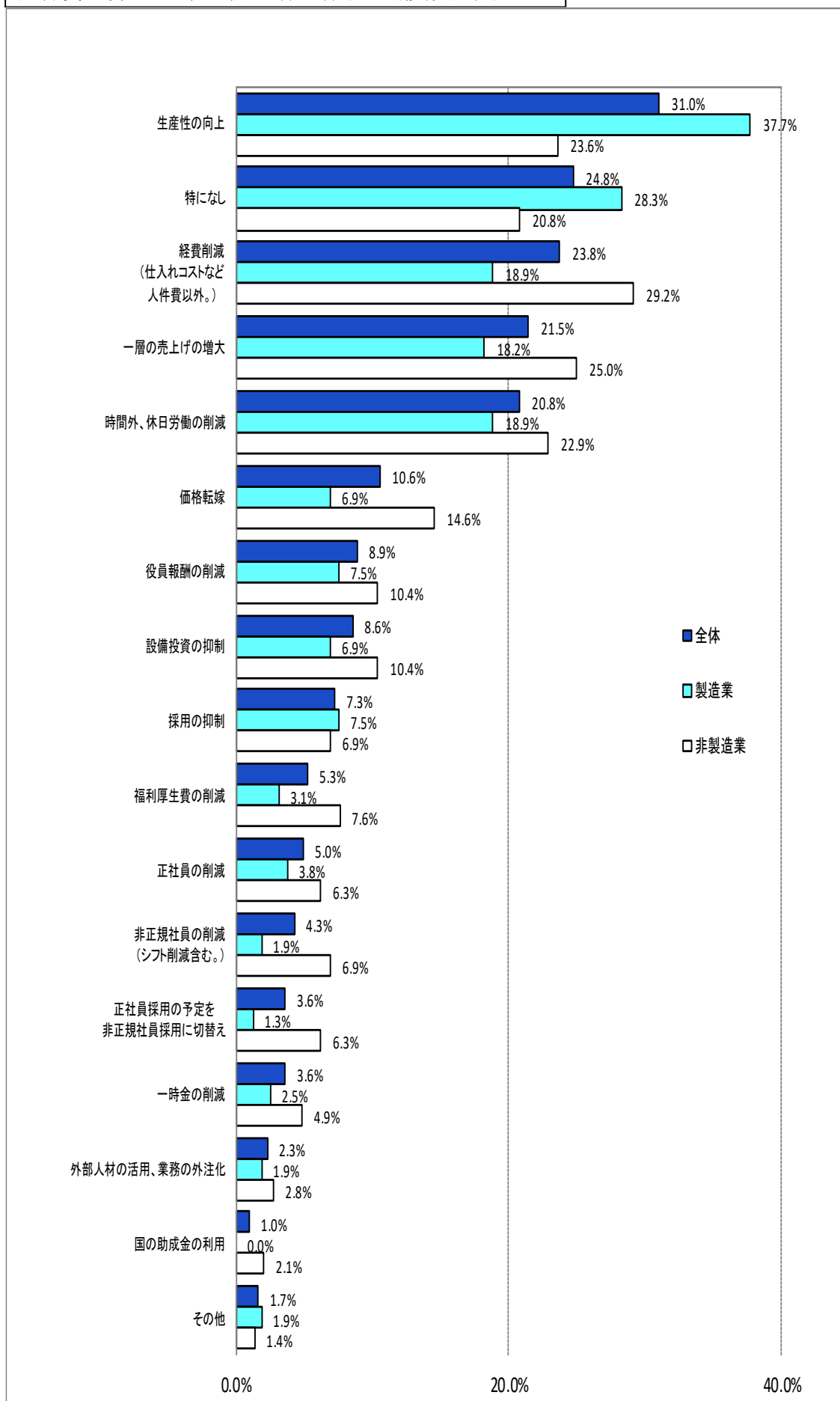
- 今回の最低賃金引上げに伴う賃金の引上げ状況について聞いたところ、全体では「最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない」が54.9%と最も多かった。
- 一方、今回の最低賃金の引上げに伴い、賃上げを実施した企業は、全体では35.0%であった。



(2) 最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策（複数回答）

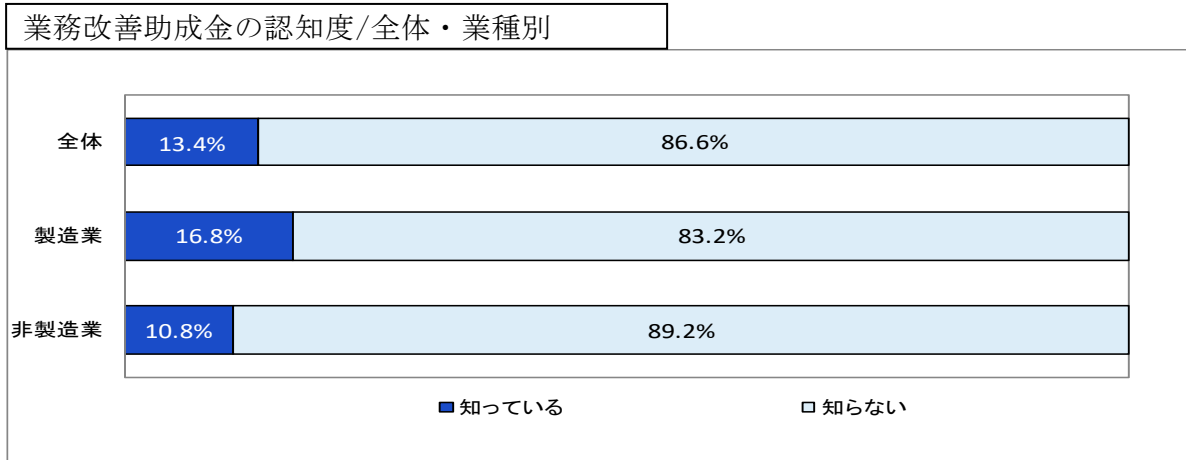
- (1) で、「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた」又は「新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた」と回答した企業に、人件費上昇への対応策について聞いたところ、全体では「生産性の向上」(31.0%)が最も多く、次いで「特になし」(24.8%)、「経費削減(仕入れコストなど人件費以外。)」(23.8%)の順となった。
- 業種別でみると、製造業では「生産性の向上」(37.7%)が最も多く、次いで「特になし」(28.3%)、「経費削減(仕入れコストなど人件費以外。)」及び「時間外、休日労働の削減」(18.9%)の順となった。
- 非製造業では、「経費削減(仕入れコストなど人件費以外。)」(29.2%)が最も多く、次いで「一層の売上げの増大」(25.0%)、「生産性の向上」(23.6%)の順となった。

人件費上昇への対応策/全体・業種別(複数回答)



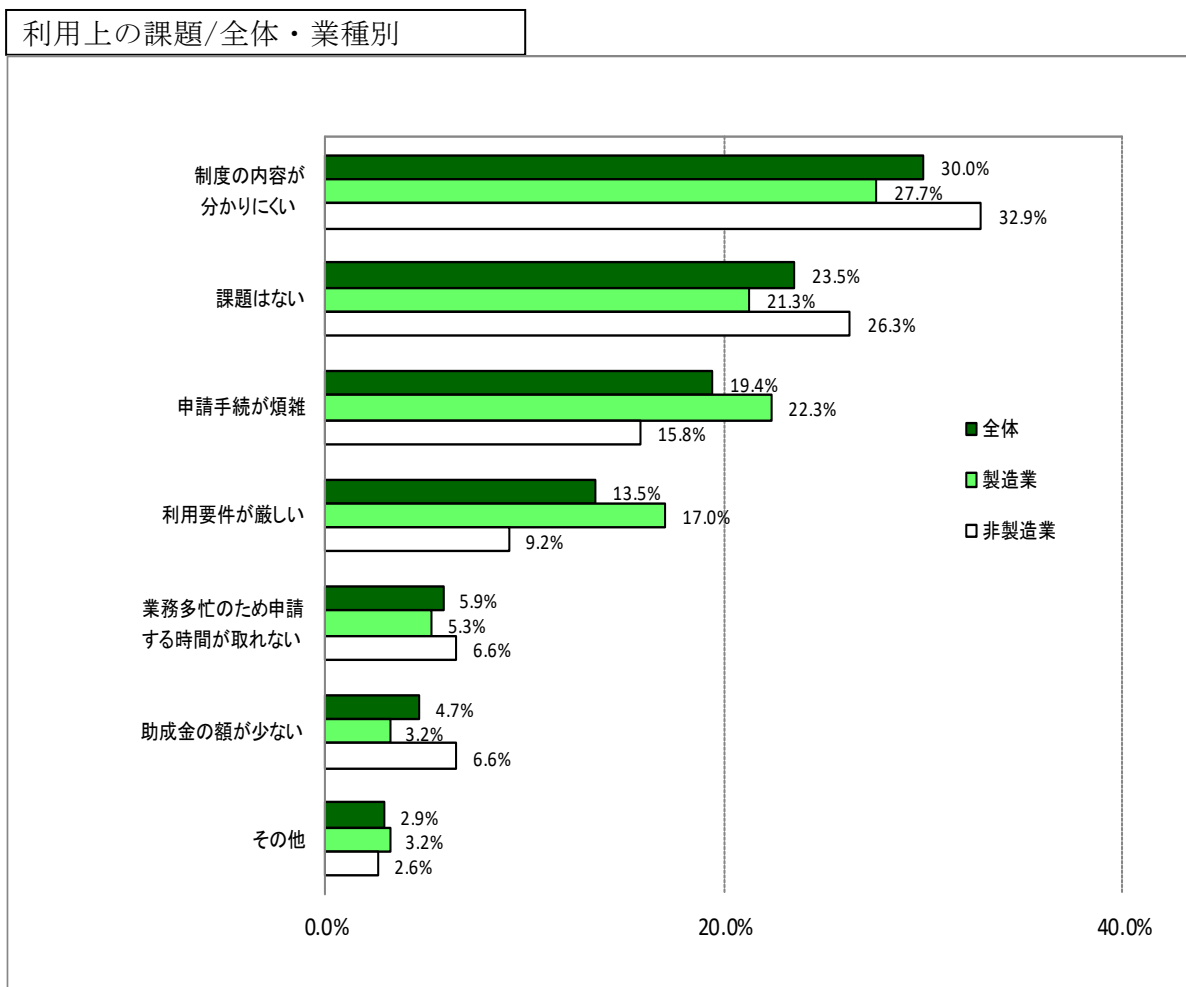
(3) 業務改善助成金の認知度

- 埼玉労働局が窓口となっている業務改善助成金について聞いたところ、全体では「知っている」と回答した企業は13.4%（176企業）であった。



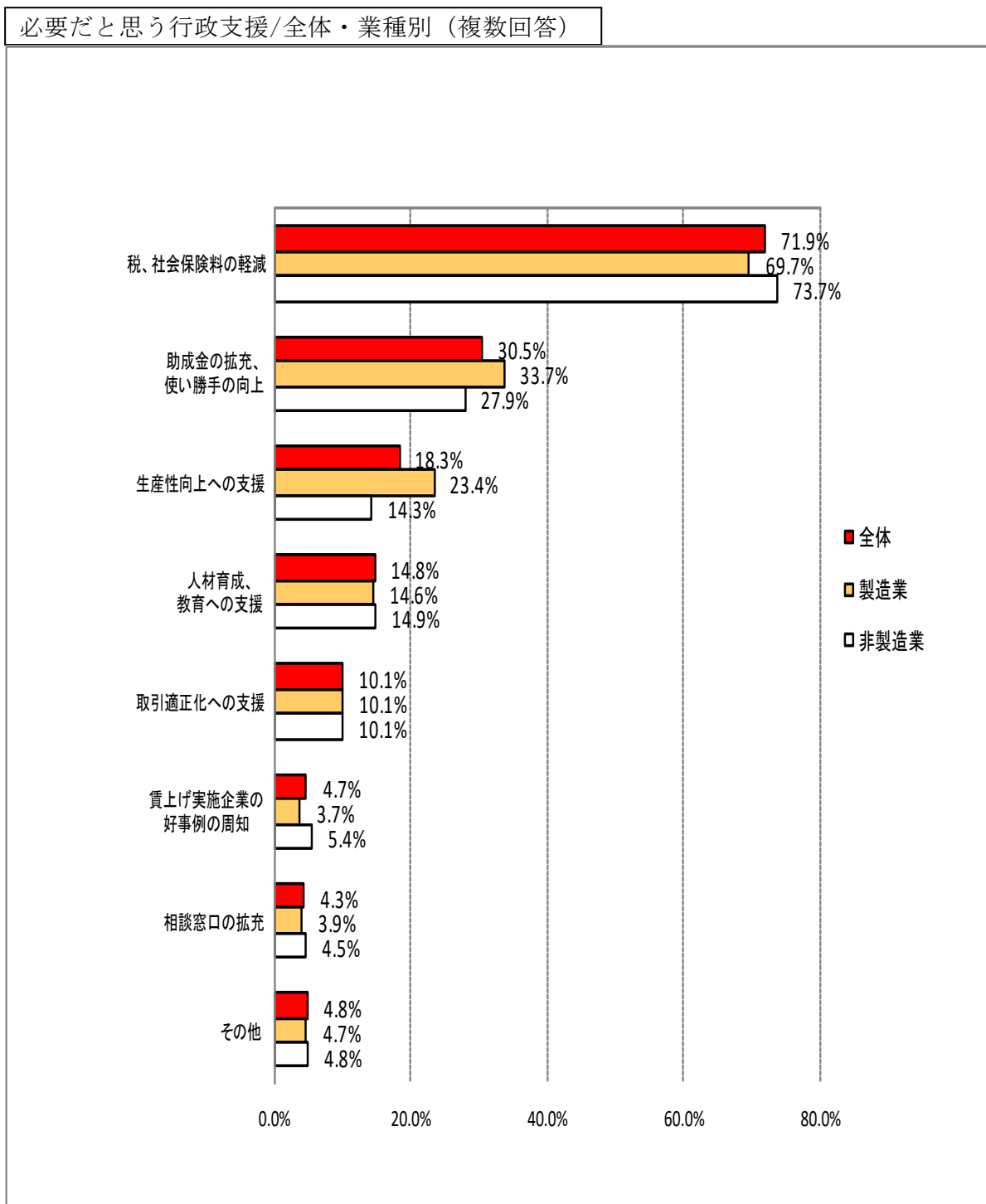
(4) 業務改善助成金の利用上の課題

- (3)で「業務改善助成金を知っている」と回答した176社に利用上の課題を聞いたところ、全体では「制度の内容が分かりにくい」(30.0%)が最も多く、次いで「課題はない」(23.5%)、「申請手続きが煩雑」(19.4%)の順となった。



(5) 最低賃金引上げのために必要だと思う行政支援（複数回答）

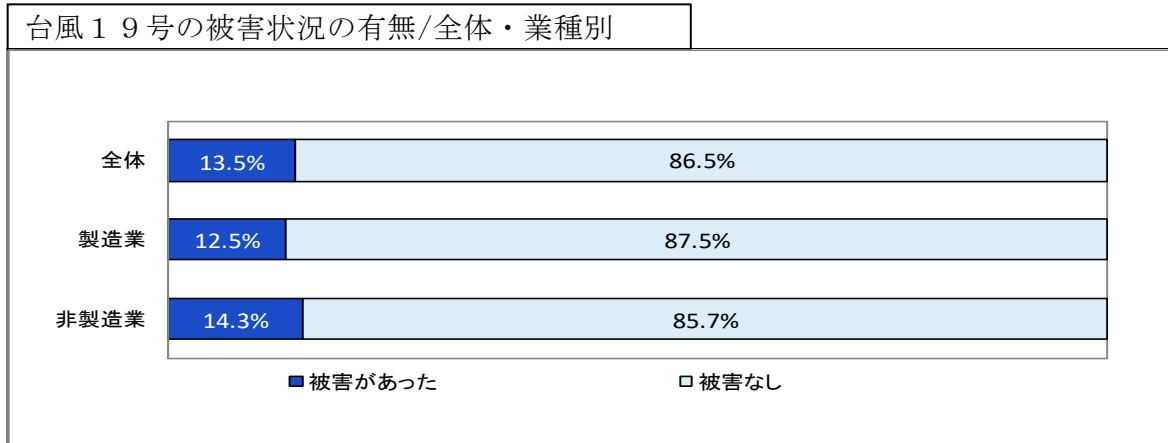
- 最低賃金引上げのために必要だと思う行政支援について聞いたところ、全体では「税、社会保険料の軽減」（71.9%）が最も多かった。次いで「助成金の拡充、使い勝手の向上」（30.5%）、「生産性向上への支援」（18.3%）の順となった。
- 業種別においても、「税、社会保険料の軽減」、「助成金の拡充、使い勝手の向上」の順となった。



4 台風19号の被害状況について

(1) 被害の有無

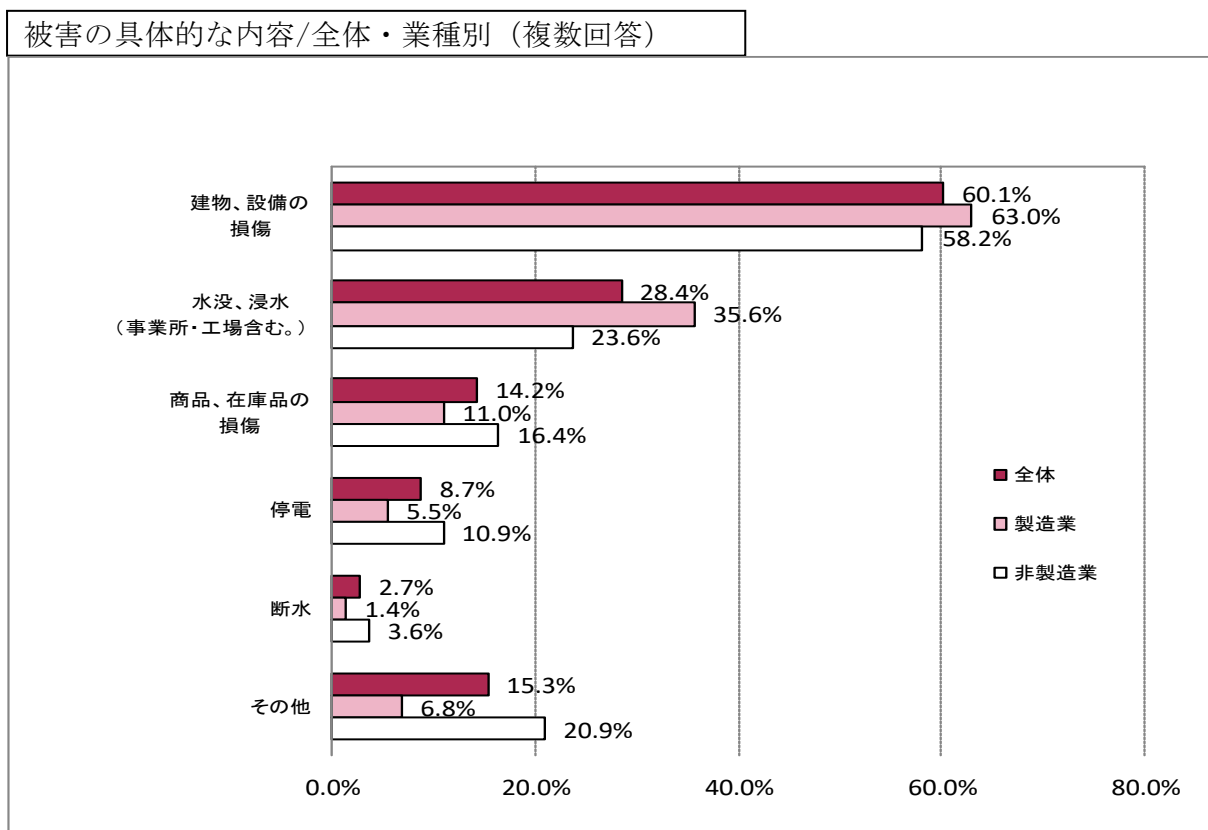
○ 10月12日に上陸した台風19号の被害の有無について聞いたところ、全体では「被害があった」と回答した企業は、13.5%（185社）であった。



(2) 被害の具体的な内容（複数回答）

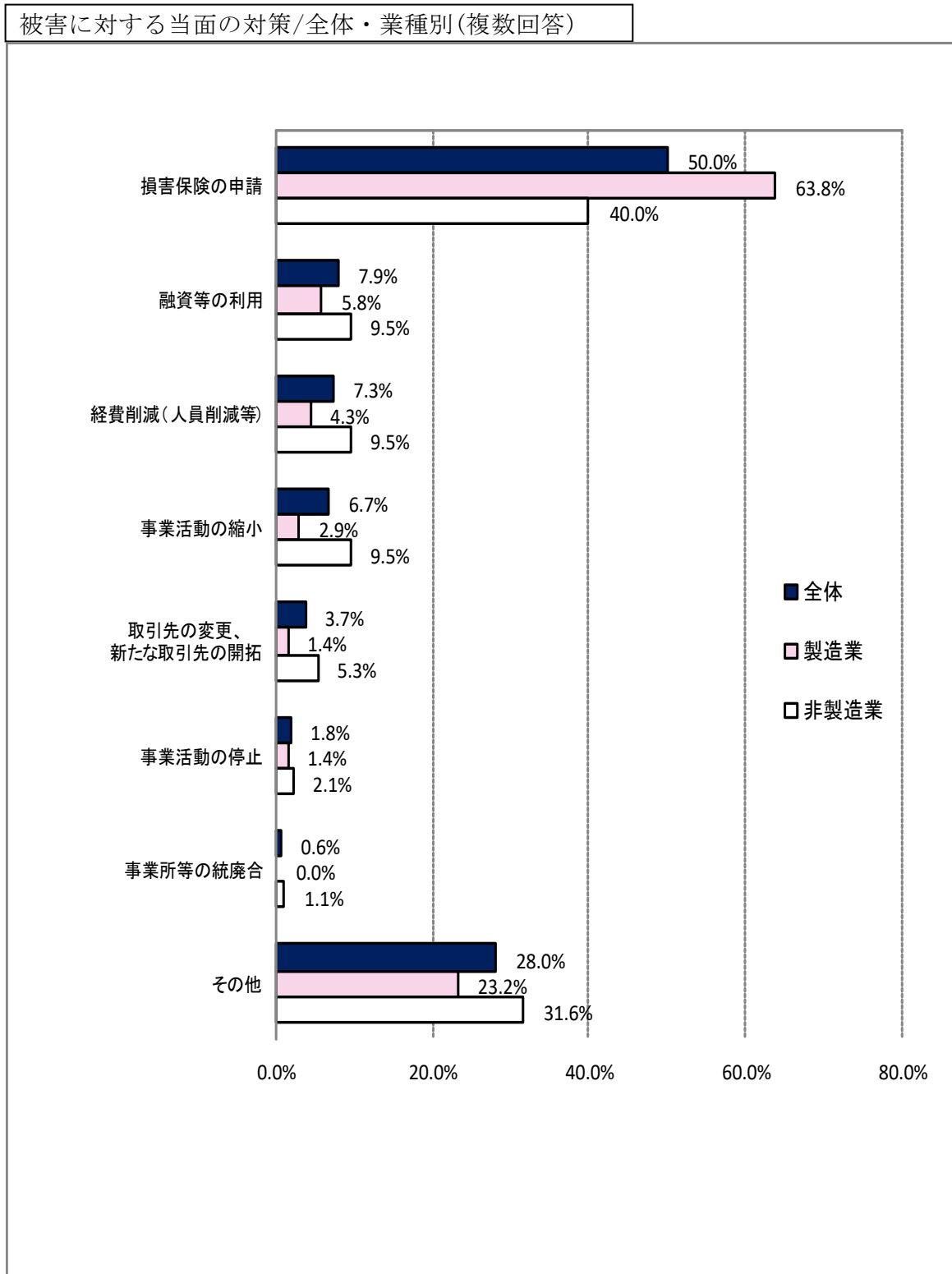
○ (1)で「被害があった」と回答した185社に具体的な被害の内容を聞いたところ、全体では「建物、設備の損傷」（60.1%）が最も多く、次いで「水没、浸水（事業所・工場含む。）」（28.4%）、「その他」（15.3%）の順となった。

○ 「その他」の被害として、雨漏りや営業の停止などが挙げられた。



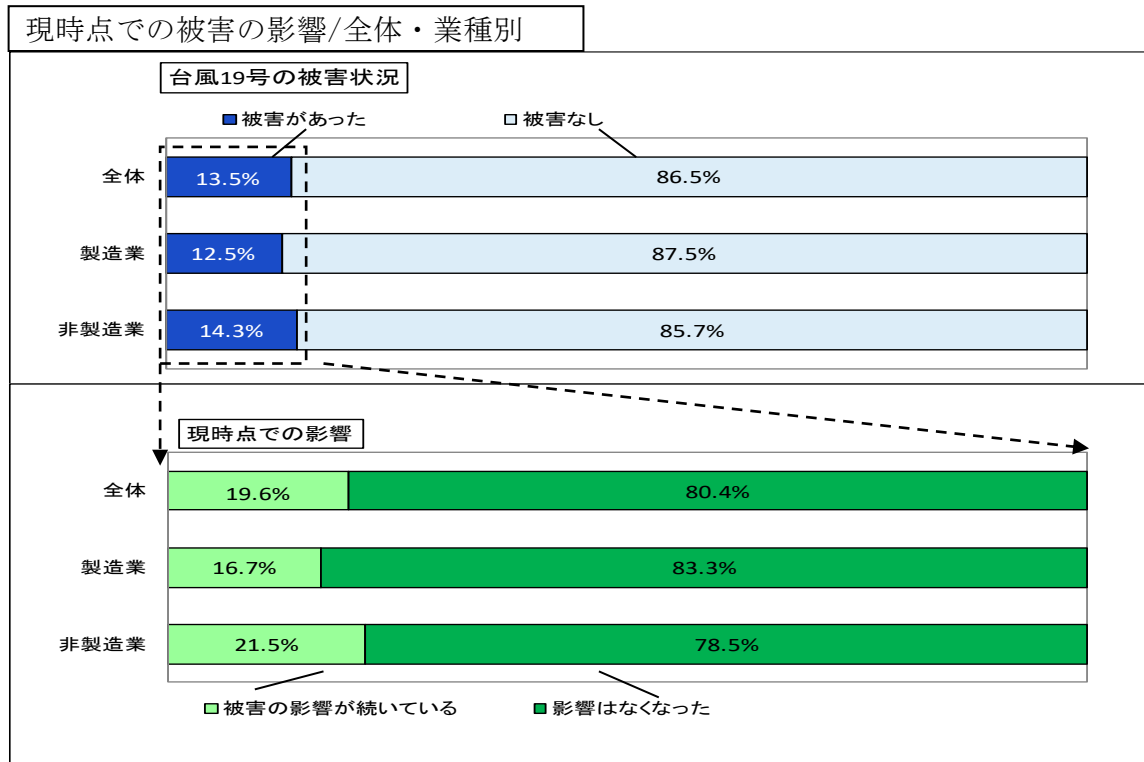
(3) 被害に対する当面の対策（計画含む）（複数回答）

○ (1) で「被害があった」と回答した185社に被害に対する当面の対策を聞いたところ、全体では「損害保険の申請」(50.0%)が最も多く、次いで「その他」(28.0%)、「融資等の利用」(7.9%)の順となった。



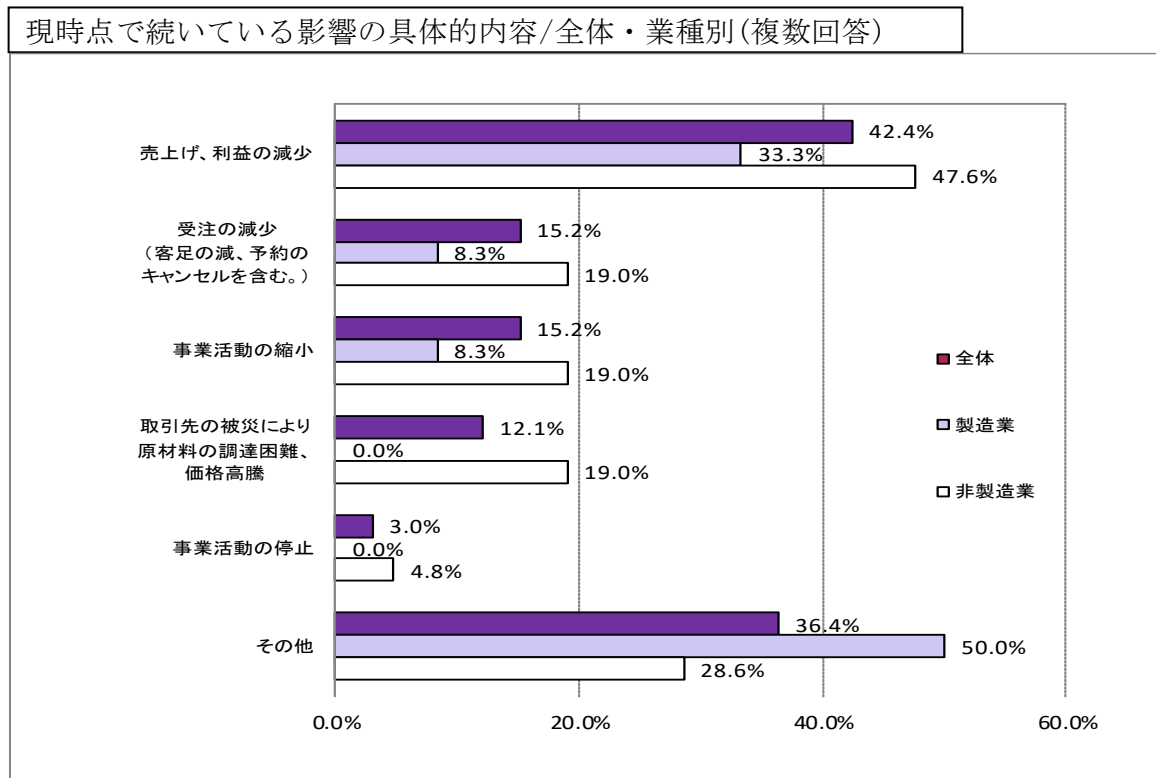
(4) 現時点での被害の影響

- (1) で「被害があった」と回答した185社に現時点での被害の影響の有無を聞いたところ、「被害の影響が続いている」は19.6% (35社) であった。



(5) 現時点で続いている影響の具体的内容 (複数回答) ※該当数が少ないため参考

- (1) で「被害があった」と回答し、かつ(4)で被害の影響がまだ続いていると回答した35社に現時点で続いている影響の具体的内容を聞いたところ、「売上げ、利益の減少」が42.4% (14社) と最も多かった。



【特別調査 結果一覧】

1 消費税率引上げ後の影響について

(1) 消費税率引上げ後の影響（複数回答）	
1 売上げの減少 (27.0%)	2 利益の減少(25.3%)
3 売上げを維持するための価格競争の激化(13.8%)	4 増税分の価格転嫁が困難(9.0%)
5 税率変更に伴うコスト増（カタログの修正等）(18.0%)	6 その他(1.3%)
7 影響はない(43.7%)	
(2) 消費税率引上げの影響に対して実施した（又は実施予定の）対応策（複数回答）	
1 経費削減の強化(24.7%)	2 仕入れコストの削減(14.1%)
3 人員削減(4.9%)	4 商品、サービスなどの見直し(8.2%)
5 新商品、新サービスの開発(5.2%)	6 販売価格の見直し(12.4%)
7 販路開拓の強化(8.1%)	8 高付加価値戦略の強化(5.8%)
9 設備投資の前倒し(2.3%)	10 運転資金の借入れ(6.2%)
11 キャッシュレス・ポイント還元策の導入(6.7%)	12 その他(0.4%)
13 特になし(47.6%)	14 廃業を検討(2.3%)
(3) 増税分を価格転嫁できたか	
1 ほぼ全て転嫁できた(62.2%)	2 一部だけ転嫁できた(19.7%)
3 全く転嫁できなかった(15.6%)	4 その他(2.6%)
(4) 消費税率引上げの影響はいつまで続くか	
1 影響はない(40.1%)	2 すでに解消した(3.4%)
3 1月までに解消(3.1%)	4 3月までに解消(6.6%)
5 4月以降(8.7%)	6 分からない(38.1%)
(5) 駆け込み需要からの反動減による今10-12月期の売上高への影響見通し （「5 影響はない」には（4）で「1 影響はない」と回答した企業を含む）	
1 1割減(9.0%)	2 2～3割減(11.7%)
3 4～5割減(1.2%)	4 5割超減(0.8%)
5 影響はない(53.6%)	6 分からない(23.7%)

2 取引先金融機関の貸出姿勢について

(1) 一年前と比べて現在の取引先金融機関の貸出姿勢について		
厳しくなった 7.8%	ほとんど変わらない 88.8%	緩やかになった 3.3%
(2) 「厳しくなった」と考える理由について（複数回答）（(1)で「1 厳しくなった」と回答した企業）		
1 新規貸出の拒否(39.4%)	2 金利の引上げ(26.3%)	
3 融資申込額の減額(20.2%)	4 担保・保証条件の厳格化(30.3%)	
5 審査期間の長期化(17.2%)	6 条件変更申出の拒否(6.1%)	
8 その他(8.1%)		

3 最低賃金の引上げについて

(1) 賃金の引上げ状況
1 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた(13.1%)
2 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた(10.4%)
3 最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた(11.5%)
4 最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない(54.9%)
5 特定（産業別）最低賃金が適用されるため、賃金は引き上げていない(3.5%)
6 その他(6.6%)

(2) 今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策（複数回答）（(1)で1又は2と回答した企業）	
1 生産性の向上(31.0%)	2 一層の売上げの増大(21.5%)
3 価格転嫁(10.6%)	4 設備投資の抑制(8.6%)
5 経費削減（仕入れコストなど人件費以外。）(23.8%)	6 時間外、休日労働の削減(20.8%)
7 一時金の削減(3.6%)	8 役員報酬の削減(8.9%)
9 福利厚生費の削減(5.3%)	10 正社員の削減(5.0%)
11 非正規社員の削減（シフト削減含む。）(4.3%)	12 採用の抑制(7.3%)
13 正社員採用の予定を非正規社員採用に切替え(3.6%)	14 外部人材の活用、業務の外注化(2.3%)
15 国の助成金の利用(1.0%)	16 特になし(24.8%)
17 その他(1.7%)	
(3) 業務改善助成金の認知度	
1 知っている(13.4%)	2 知らない(86.6%)
(4) 業務改善助成金の利用上の課題（(3)で「1 知っている」と回答した企業）	
1 制度の内容が分かりにくい(30.0%)	2 申請手続きが煩雑(19.4%)
3 利用要件が厳しい(13.5%)	4 業務多忙のため申請する時間が取れない(5.9%)
5 助成金の額が少ない(4.7%)	6 課題はない(23.5%)
7 その他(2.9%)	
(5) 最低賃金引上げのために必要だと思う行政支援（複数回答）	
1 税、社会保険料の軽減(71.9%)	2 生産性向上への支援(18.3%)
3 取引適正化への支援(10.1%)	4 助成金の拡充、使い勝手の向上(30.5%)
5 相談窓口の拡充(4.3%)	6 人材育成、教育への支援(14.8%)
7 賃上げ実施企業の好事例の周知(4.7%)	8 その他(4.8%)

4 台風19号の被害状況について

(1) 被害の有無（自宅除く）	
1 被害があった(13.5%)	2 被害なし(86.5%)
(2) 被害の具体的な内容（複数回答）（(1)で「1 被害があった」と回答した企業）	
1 水没、浸水（事業所・工場含む。）(28.4%)	2 建物、設備の損傷(60.1%)
3 商品、在庫品の損傷(14.2%)	4 停電(8.7%)
5 断水(2.7%)	6 その他(15.3%)
(3) 被害に対する当面の対策（複数回答）（(1)で「1 被害があった」と回答した企業）	
1 融資等の利用(7.9%)	2 取引先の変更、新たな取引先の開拓(3.7%)
3 経費削減（人員削減等）(7.3%)	4 事業活動の縮小(6.7%)
5 事業活動の停止(1.8%)	6 事業所等の統廃合(0.6%)
7 損害保険の申請(50.0%)	8 その他(28.0%)
(4) 現時点での被害の影響（(1)で「1 被害があった」と回答した企業）	
1 被害の影響が続いている(19.6%)	2 影響はなくなった(80.4%)
(5) 現時点で続いている影響の具体的な内容（複数回答）（(4)で「1 被害の影響が続いている」と回答した企業）	
1 受注の減少（客足の減、予約のキャンセルを含む。）(15.2%)	2 売上げ、利益の減少(42.4%)
3 事業活動の縮小(15.2%)	4 事業活動の停止(3.0%)
5 取引先の被災により原材料の調達困難、価格高騰(12.1%)	6 その他(36.4%)

V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移

売上げDIの推移

単位：DI

業種	H30. 10～12月期	H31. 1～3月期	H31. R1. 4～6月期	R1. 7～9月期	R1. 10～12月期 (当期)	増減		R2. 1～3月期 (見通し)
						前期比	前年同期比	
全体	▲ 7.4	▲ 28.2	▲ 26.1	▲ 22.7	▲ 17.9	4.8	▲ 10.5	▲ 23.6
製造業	1.2	▲ 31.2	▲ 28.0	▲ 23.5	▲ 20.3	3.2	▲ 21.5	▲ 25.4
食料品製造	23.6	▲ 28.6	▲ 1.7	▲ 22.0	1.9	23.9	▲ 21.8	▲ 20.4
繊維工業	▲ 30.2	▲ 49.1	▲ 28.6	▲ 37.5	▲ 16.7	20.8	13.5	▲ 27.8
家具・装備品	▲ 10.2	▲ 20.4	▲ 19.0	▲ 44.4	▲ 16.7	27.8	▲ 6.5	▲ 6.7
パルプ・紙・紙加工品	1.8	▲ 58.0	▲ 22.8	▲ 26.4	▲ 14.8	11.6	▲ 16.6	▲ 50.0
印刷業	▲ 6.1	▲ 46.6	▲ 52.7	▲ 44.0	▲ 19.6	24.4	▲ 13.4	▲ 30.4
化学工業	9.3	▲ 20.7	▲ 19.6	▲ 20.8	▲ 9.8	11.0	▲ 19.1	▲ 21.6
プラスチック製品	▲ 10.5	▲ 35.2	▲ 36.4	▲ 2.0	▲ 33.3	▲ 31.3	▲ 22.8	▲ 37.3
鉄鋼業・非鉄金属	1.6	▲ 23.7	▲ 23.7	▲ 40.4	▲ 45.3	▲ 4.9	▲ 46.9	▲ 35.8
金属製品	11.5	▲ 5.8	▲ 37.7	▲ 12.5	▲ 20.8	▲ 8.3	▲ 32.4	▲ 26.5
電気機械器具	6.1	▲ 38.9	▲ 30.8	▲ 15.2	▲ 17.0	▲ 1.8	▲ 23.0	▲ 9.3
輸送用機械器具	5.2	▲ 28.6	▲ 21.2	▲ 28.1	▲ 23.1	5.0	▲ 28.2	▲ 26.9
一般機械器具	8.8	▲ 18.6	▲ 37.3	▲ 4.8	▲ 25.4	▲ 20.7	▲ 34.2	▲ 6.9
非製造業	▲ 14.3	▲ 25.9	▲ 24.6	▲ 22.1	▲ 16.1	6.0	▲ 1.9	▲ 22.1
建設業	▲ 14.2	▲ 14.9	▲ 38.9	▲ 16.8	▲ 12.6	4.2	1.6	▲ 19.1
総合工事業	▲ 21.1	▲ 27.1	▲ 40.0	▲ 17.3	▲ 21.1	▲ 3.7	0.0	▲ 32.1
職別工事業	▲ 8.0	▲ 15.8	▲ 42.6	▲ 20.0	▲ 10.9	9.1	▲ 2.9	▲ 19.6
設備工事業	▲ 12.7	▲ 1.7	▲ 34.5	▲ 13.8	▲ 5.4	8.4	7.4	▲ 5.5
卸売・小売業	▲ 23.4	▲ 32.6	▲ 31.1	▲ 36.4	▲ 29.7	6.7	▲ 6.3	▲ 26.2
(卸売業)	▲ 15.6	▲ 35.1	▲ 25.9	▲ 29.8	▲ 22.0	7.8	▲ 6.4	▲ 19.4
繊維・衣服等	▲ 34.6	▲ 83.3	▲ 21.7	▲ 41.7	▲ 36.0	5.7	▲ 1.4	▲ 40.0
卸 飲食料品	▲ 10.7	▲ 40.0	▲ 15.4	▲ 40.9	▲ 8.0	32.9	2.7	▲ 16.0
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 7.4	▲ 16.0	▲ 41.4	▲ 41.7	▲ 6.9	34.8	0.5	3.3
卸 機械器具	0.0	▲ 34.5	▲ 31.0	▲ 11.5	▲ 42.3	▲ 30.8	▲ 42.3	▲ 23.1
卸 その他	▲ 28.6	▲ 7.1	▲ 17.9	▲ 17.9	▲ 18.2	▲ 0.3	10.4	▲ 26.1
小 売 (小売業)	▲ 30.5	▲ 30.5	▲ 35.4	▲ 41.7	▲ 36.7	5.0	▲ 6.2	▲ 32.6
小 売 織物・衣服・身の回り品	▲ 30.3	▲ 44.7	▲ 55.0	▲ 63.6	▲ 45.5	18.2	▲ 15.2	▲ 48.5
小 売 飲食料品	▲ 20.5	▲ 32.5	▲ 25.6	▲ 42.9	▲ 6.1	36.8	14.5	▲ 39.4
小 売 機械器具	▲ 36.1	▲ 26.5	▲ 45.9	▲ 10.8	▲ 54.3	▲ 43.5	▲ 18.2	▲ 17.6
小 売 その他	▲ 34.8	▲ 17.9	▲ 18.2	▲ 51.3	▲ 39.5	11.8	▲ 4.7	▲ 26.3
飲食店	▲ 18.9	▲ 23.3	▲ 20.4	▲ 34.8	▲ 18.4	16.4	0.4	▲ 36.8
情報サービス業	10.7	▲ 3.3	▲ 9.1	2.1	5.8	3.6	▲ 4.9	3.8
運輸業	12.5	▲ 17.2	▲ 11.7	0.0	3.5	3.5	▲ 9.0	▲ 24.6
不動産業	▲ 24.5	▲ 31.3	▲ 24.4	▲ 14.3	▲ 17.4	▲ 3.1	7.1	▲ 13.0
サービス業	▲ 10.9	▲ 36.5	▲ 10.7	▲ 16.5	▲ 10.3	6.2	0.7	▲ 25.0
専門サービス業	▲ 12.8	▲ 19.1	▲ 11.3	▲ 6.0	▲ 10.9	▲ 4.9	1.9	▲ 23.9
洗濯・理美容・浴場業	▲ 18.4	▲ 58.5	▲ 14.6	▲ 31.0	▲ 2.7	28.2	15.7	▲ 29.7
その他生活関連・娯楽業	▲ 2.5	▲ 43.2	▲ 7.1	▲ 18.9	▲ 2.6	16.3	▲ 0.1	▲ 23.7
その他の事業サービス業	▲ 10.0	▲ 26.3	▲ 9.5	▲ 11.4	▲ 25.7	▲ 14.3	▲ 15.7	▲ 22.9

資金繰りDIの推移

単位:DI

業種	H30. 10~12月期	H31. 1~3月期	H31. R1. 4~6月期	R1. 7~9月期	R1. 10~12月期 (当期)	増減		R2. 1~3月期 (見通し)
						前期比	前年同期比	
全体	▲ 12.7	▲ 20.6	▲ 19.3	▲ 19.9	▲ 18.3	1.5	▲ 5.7	▲ 21.0
製造業	▲ 8.7	▲ 21.5	▲ 20.7	▲ 23.4	▲ 21.2	2.1	▲ 12.5	▲ 22.2
食料品製造	▲ 3.8	▲ 10.9	▲ 5.3	▲ 17.9	▲ 14.8	3.0	▲ 11.0	▲ 9.6
繊維工業	▲ 28.6	▲ 36.5	▲ 17.5	▲ 36.6	▲ 19.4	17.1	9.1	▲ 30.6
家具・装備品	▲ 17.0	▲ 27.1	▲ 26.8	▲ 40.6	▲ 30.8	9.9	▲ 13.7	▲ 7.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 14.3	▲ 38.8	▲ 30.9	▲ 36.5	▲ 23.6	12.9	▲ 9.4	▲ 37.5
印刷業	▲ 22.9	▲ 35.2	▲ 42.6	▲ 42.9	▲ 32.6	10.3	▲ 9.6	▲ 36.4
化学工業	▲ 5.7	▲ 11.3	▲ 18.5	▲ 12.0	▲ 13.0	▲ 1.0	▲ 7.4	▲ 19.6
プラスチック製品	▲ 21.4	▲ 24.0	▲ 25.0	▲ 21.7	▲ 28.6	▲ 6.8	▲ 7.1	▲ 27.5
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 3.3	▲ 18.6	▲ 20.0	▲ 24.5	▲ 35.3	▲ 10.8	▲ 32.0	▲ 25.5
金属製品	4.0	▲ 12.0	▲ 17.2	▲ 3.9	▲ 13.0	▲ 9.1	▲ 17.0	▲ 21.7
電気機械器具	0.0	▲ 25.4	▲ 17.5	▲ 18.5	▲ 15.4	3.1	▲ 15.4	▲ 7.5
輸送用機械器具	10.9	▲ 12.5	▲ 18.0	▲ 26.8	▲ 12.0	14.8	▲ 22.9	▲ 20.0
一般機械器具	▲ 7.5	▲ 6.9	▲ 12.7	▲ 11.5	▲ 21.1	▲ 9.6	▲ 13.5	▲ 19.3
非製造業	▲ 15.8	▲ 19.9	▲ 18.1	▲ 17.0	▲ 16.1	0.9	▲ 0.3	▲ 20.1
建設業	▲ 16.7	▲ 16.1	▲ 19.3	▲ 22.1	▲ 17.7	4.5	▲ 1.0	▲ 17.2
総合工事業	▲ 27.8	▲ 34.0	▲ 28.3	▲ 28.6	▲ 22.0	6.6	5.8	▲ 28.0
職別工事業	▲ 10.0	▲ 7.5	▲ 18.9	▲ 20.0	▲ 23.3	▲ 3.3	▲ 13.3	▲ 23.3
設備工事業	▲ 11.5	▲ 7.3	▲ 10.9	▲ 18.2	▲ 9.3	8.9	2.3	▲ 1.9
卸売・小売業	▲ 23.4	▲ 22.8	▲ 26.1	▲ 21.9	▲ 22.3	▲ 0.3	1.1	▲ 25.2
(卸売業)	▲ 18.3	▲ 15.9	▲ 22.1	▲ 15.4	▲ 12.8	2.6	5.5	▲ 17.9
繊維・衣服等	▲ 29.2	▲ 25.0	▲ 40.0	▲ 34.8	▲ 20.8	13.9	8.3	▲ 34.8
飲食料品	▲ 7.4	▲ 26.1	▲ 19.2	▲ 9.1	12.5	21.6	19.9	▲ 8.3
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 12.5	▲ 8.7	▲ 28.6	▲ 22.7	▲ 21.4	1.3	▲ 8.9	▲ 14.3
機械器具	▲ 15.6	▲ 3.6	▲ 17.2	▲ 4.2	▲ 15.4	▲ 11.2	0.2	▲ 20.0
その他	▲ 29.2	▲ 17.9	▲ 10.7	▲ 7.7	▲ 17.4	▲ 9.7	11.8	▲ 13.0
(小売業)	▲ 27.8	▲ 28.9	▲ 29.4	▲ 27.3	▲ 31.3	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 32.3
繊維・衣服・身の回り品	▲ 32.4	▲ 40.0	▲ 48.7	▲ 40.6	▲ 40.0	0.6	▲ 7.6	▲ 33.3
飲食料品	▲ 13.9	▲ 15.8	▲ 14.0	▲ 31.6	▲ 6.3	25.3	7.6	▲ 35.5
機械器具	▲ 30.6	▲ 36.4	▲ 32.4	▲ 16.7	▲ 41.2	▲ 24.5	▲ 10.6	▲ 23.5
その他	▲ 33.3	▲ 25.0	▲ 24.4	▲ 21.6	▲ 37.1	▲ 15.5	▲ 3.8	▲ 37.1
飲食店	▲ 19.6	▲ 26.2	▲ 18.4	▲ 28.9	▲ 37.8	▲ 8.9	▲ 18.2	▲ 41.7
情報サービス業	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 1.9	4.3	8.0	3.7	15.0	▲ 4.1
運輸業	▲ 7.4	▲ 13.3	▲ 5.3	▲ 3.8	▲ 1.8	2.1	5.6	▲ 14.3
不動産業	▲ 15.2	▲ 22.0	▲ 15.0	▲ 4.4	▲ 16.3	▲ 11.8	▲ 1.1	▲ 14.0
サービス業	▲ 6.4	▲ 23.8	▲ 13.5	▲ 14.8	▲ 12.1	2.8	▲ 5.7	▲ 18.1
専門サービス業	▲ 4.3	▲ 15.9	▲ 5.9	▲ 6.4	▲ 4.9	1.5	▲ 0.5	▲ 9.8
洗濯・理美容・浴場業	▲ 29.4	▲ 38.5	▲ 15.0	▲ 25.0	▲ 22.9	2.1	6.6	▲ 25.0
その他生活関連・娯楽業	21.6	▲ 23.3	▲ 12.5	▲ 8.3	0.0	8.3	▲ 21.6	▲ 13.5
その他の事業サービス業	▲ 15.4	▲ 17.6	▲ 23.1	▲ 21.9	▲ 22.9	▲ 1.0	▲ 7.5	▲ 25.7

採算DIの推移

単位：DI

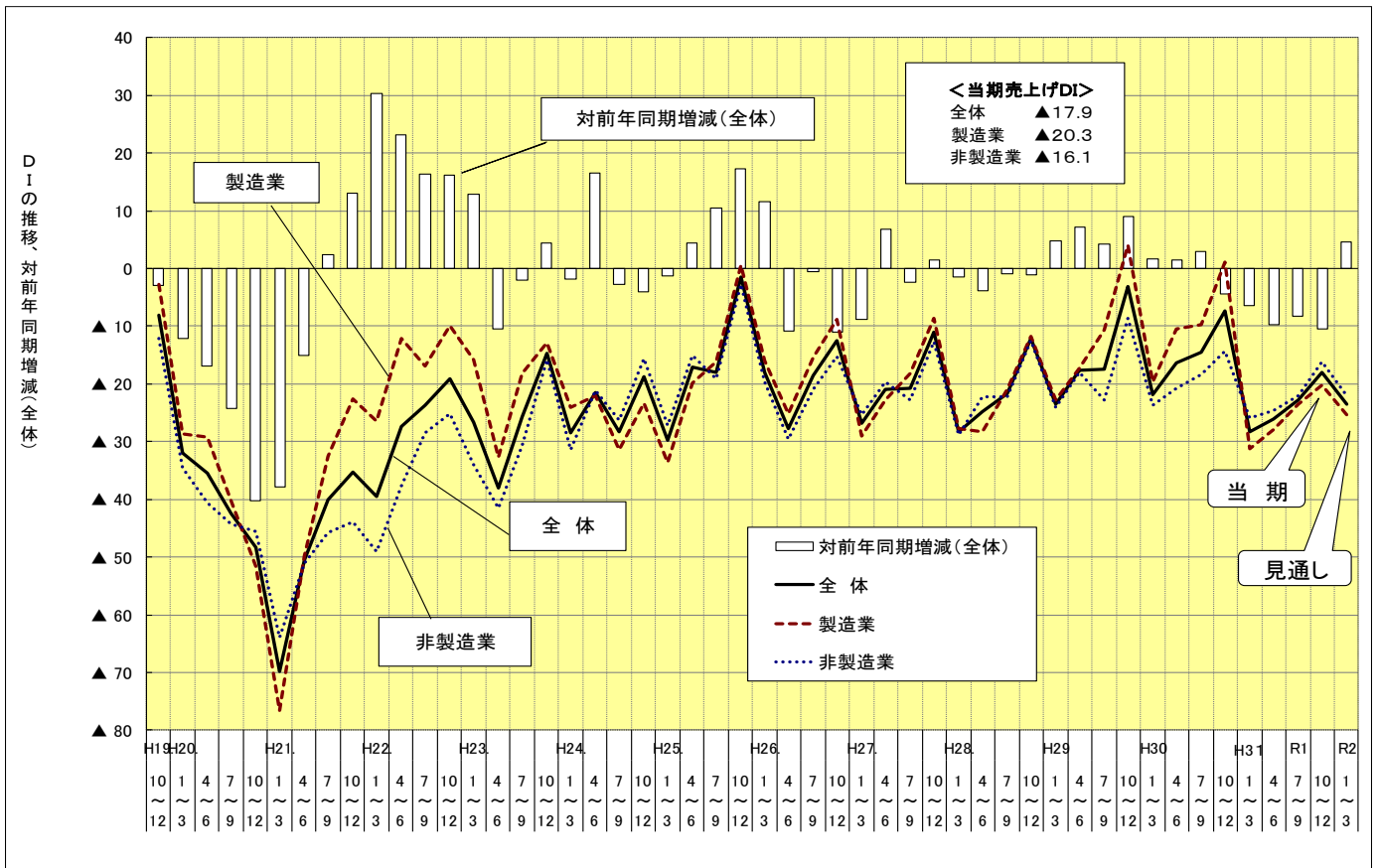
業 種	H30.	H31.	H31. R1.	R1.	R1.	増 減		R2.
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	1～3月期 (見通し)
全 体	▲ 18.4	▲ 29.8	▲ 29.3	▲ 27.2	▲ 27.9	▲ 0.7	▲ 9.5	▲ 26.1
製 造 業	▲ 12.1	▲ 30.6	▲ 29.2	▲ 28.9	▲ 31.1	▲ 2.3	▲ 19.1	▲ 26.1
食料品製造	▲ 11.8	▲ 29.1	▲ 10.5	▲ 23.6	▲ 29.6	▲ 6.0	▲ 17.9	▲ 20.8
繊維工業	▲ 37.3	▲ 45.1	▲ 25.0	▲ 41.0	▲ 40.0	1.0	▲ 2.7	▲ 30.6
家具・装備品	▲ 21.3	▲ 31.3	▲ 19.5	▲ 46.9	▲ 34.6	12.3	▲ 13.3	▲ 29.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 26.8	▲ 54.2	▲ 45.5	▲ 41.2	▲ 32.7	8.4	▲ 5.9	▲ 42.9
印刷業	▲ 16.7	▲ 42.3	▲ 49.1	▲ 44.9	▲ 34.9	10.0	▲ 18.2	▲ 38.6
化学工業	▲ 1.9	▲ 22.2	▲ 31.5	▲ 30.0	▲ 13.0	17.0	▲ 11.1	▲ 19.6
プラスチック製品	▲ 30.2	▲ 40.0	▲ 30.0	▲ 12.8	▲ 41.7	▲ 28.9	▲ 11.5	▲ 34.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 8.3	▲ 23.2	▲ 25.5	▲ 32.7	▲ 43.1	▲ 10.5	▲ 34.8	▲ 29.4
金属製品	▲ 4.0	▲ 10.0	▲ 27.6	▲ 11.5	▲ 25.6	▲ 14.0	▲ 21.6	▲ 21.7
電気機械器具	▲ 3.2	▲ 29.9	▲ 29.0	▲ 24.2	▲ 21.6	2.6	▲ 18.3	▲ 13.2
輸送用機械器具	10.9	▲ 23.4	▲ 26.0	▲ 30.4	▲ 28.0	2.4	▲ 38.9	▲ 24.0
一般機械器具	1.9	▲ 19.6	▲ 28.6	▲ 19.7	▲ 31.6	▲ 11.9	▲ 33.5	▲ 12.5
非 製 造 業	▲ 23.5	▲ 29.1	▲ 29.5	▲ 25.9	▲ 25.5	0.4	▲ 2.0	▲ 26.2
建 設 業	▲ 23.4	▲ 21.9	▲ 35.4	▲ 25.0	▲ 19.0	6.0	4.4	▲ 19.9
総合工事業	▲ 30.9	▲ 44.2	▲ 34.0	▲ 33.3	▲ 24.0	9.3	6.9	▲ 22.0
職別工事業	▲ 24.0	▲ 20.8	▲ 43.1	▲ 28.9	▲ 27.9	1.0	▲ 3.9	▲ 34.9
設備工事業	▲ 15.1	▲ 1.8	▲ 29.6	▲ 14.5	▲ 7.4	7.1	7.7	▲ 5.7
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 31.6	▲ 36.2	▲ 38.8	▲ 33.2	▲ 33.3	▲ 0.1	▲ 1.7	▲ 30.4
(卸売業)	▲ 29.5	▲ 39.2	▲ 33.8	▲ 31.6	▲ 25.6	6.0	3.9	▲ 22.8
繊維・衣服等	▲ 47.8	▲ 69.6	▲ 45.0	▲ 56.5	▲ 45.8	10.7	2.0	▲ 39.1
卸 飲食料品	▲ 22.2	▲ 39.1	▲ 36.0	▲ 31.8	0.0	31.8	22.2	▲ 25.0
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 16.7	▲ 17.4	▲ 35.7	▲ 27.3	▲ 14.3	13.0	2.4	▲ 14.3
卸 機械器具	▲ 18.8	▲ 42.9	▲ 27.6	▲ 20.8	▲ 42.3	▲ 21.5	▲ 23.6	▲ 20.0
卸 その他	▲ 47.8	▲ 28.6	▲ 28.6	▲ 21.7	▲ 26.1	▲ 4.3	21.7	▲ 17.4
(小売業)	▲ 33.6	▲ 33.6	▲ 42.8	▲ 34.5	▲ 40.8	▲ 6.3	▲ 7.2	▲ 37.8
小 織物・衣服・身の回り品	▲ 44.1	▲ 44.4	▲ 61.5	▲ 59.4	▲ 46.7	12.7	▲ 2.5	▲ 40.7
小 飲食料品	▲ 22.2	▲ 21.1	▲ 38.1	▲ 28.9	▲ 16.1	12.8	6.1	▲ 45.2
小 機械器具	▲ 36.1	▲ 33.3	▲ 43.2	▲ 23.5	▲ 55.9	▲ 32.4	▲ 19.8	▲ 32.4
小 その他	▲ 32.5	▲ 36.1	▲ 29.3	▲ 28.9	▲ 42.9	▲ 13.9	▲ 10.4	▲ 34.3
飲 食 店	▲ 29.4	▲ 45.2	▲ 28.6	▲ 40.0	▲ 48.6	▲ 8.6	▲ 19.2	▲ 45.9
情 報 サービス 業	▲ 5.3	▲ 11.7	▲ 5.7	▲ 6.4	▲ 8.0	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 12.2
運 輸 業	▲ 14.8	▲ 20.0	▲ 19.3	▲ 9.6	▲ 12.5	▲ 2.9	2.3	▲ 25.0
不 動 産 業	▲ 25.5	▲ 31.0	▲ 30.8	▲ 24.4	▲ 20.9	3.5	4.6	▲ 18.6
サ ー ビ ス 業	▲ 16.1	▲ 29.8	▲ 19.2	▲ 22.6	▲ 24.8	▲ 2.3	▲ 8.7	▲ 27.5
専門サービス業	▲ 13.3	▲ 11.4	▲ 21.2	▲ 10.6	▲ 7.3	3.3	6.0	▲ 14.6
洗濯・理美容・浴場業	▲ 32.4	▲ 51.3	▲ 25.0	▲ 37.5	▲ 31.4	6.1	0.9	▲ 36.1
その他生活関連・娯楽業	2.7	▲ 37.2	▲ 17.5	▲ 22.2	▲ 21.1	1.2	▲ 23.8	▲ 27.0
その他の事業サービス業	▲ 23.1	▲ 20.0	▲ 12.5	▲ 21.9	▲ 42.9	▲ 21.0	▲ 19.8	▲ 34.3

設備投資の実施率

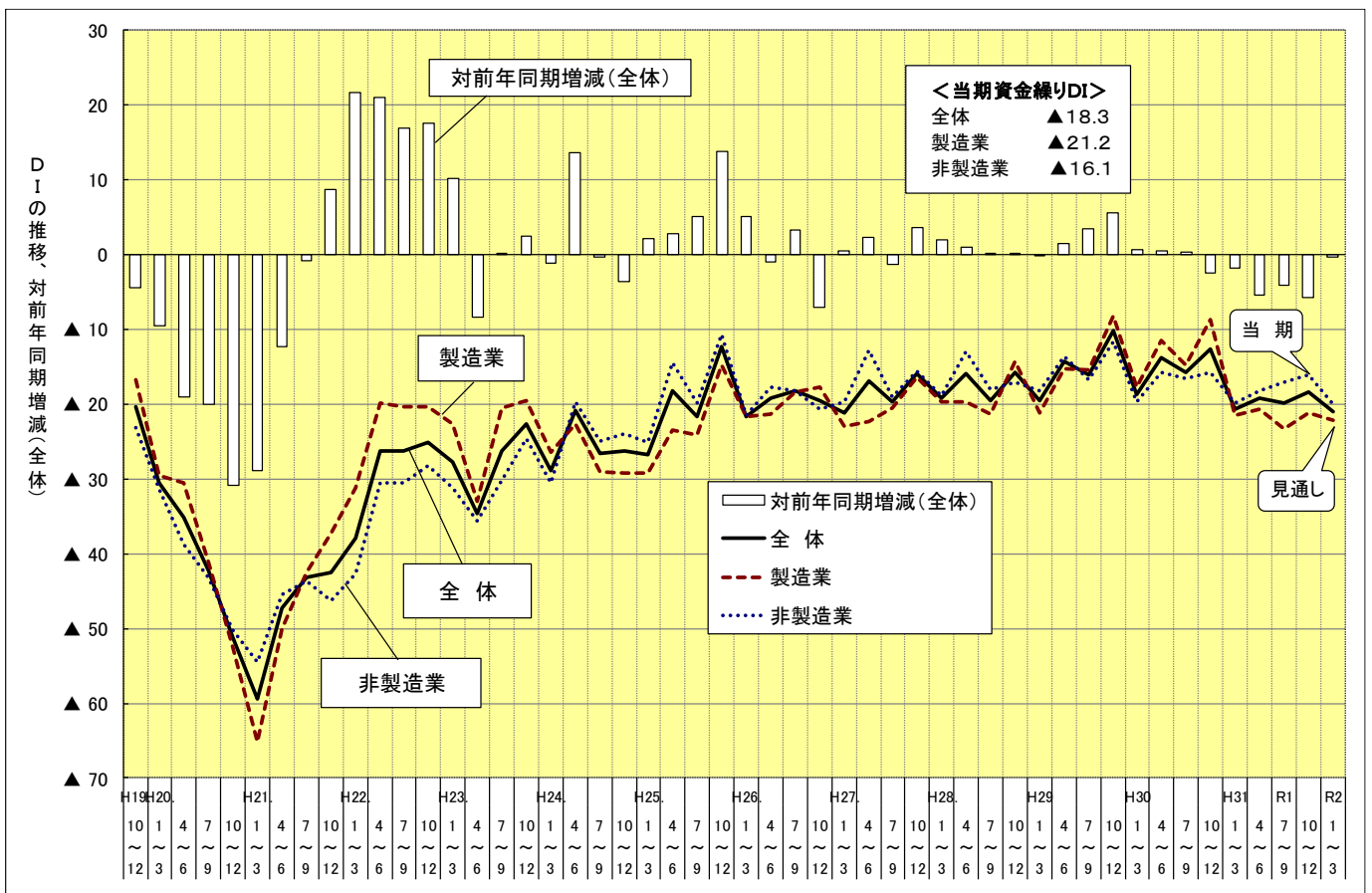
単位：％

業種	H30. 10～12月期	H31. 1～3月期	H31. R1. 4～6月期	R1. 7～9月期	R1. 10～12月期 (当期)	増減		R2. 1～3月期 (見通し)
						前期比	前年同期比	
全体	23.1	21.4	21.7	22.9	23.0	0.1	▲ 0.1	18.1
製造業	28.7	24.9	25.7	27.0	25.5	▲ 1.5	▲ 3.2	22.9
食料品製造	41.8	35.7	36.2	46.6	44.4	▲ 2.1	2.6	33.3
繊維工業	21.8	15.1	21.4	19.5	19.4	▲ 0.1	▲ 2.4	11.1
家具・装備品	18.4	11.1	14.6	18.4	16.1	▲ 2.3	▲ 2.2	0.0
パルプ・紙・紙加工品	18.2	24.5	17.9	17.3	10.7	▲ 6.6	▲ 7.5	16.4
印刷業	18.4	17.5	12.7	12.2	8.7	▲ 3.5	▲ 9.7	13.0
化学工業	37.0	29.8	35.7	36.5	31.4	▲ 5.2	▲ 5.7	34.0
プラスチック製品	21.4	29.1	25.9	20.4	27.5	7.0	6.0	28.8
鉄鋼業・非鉄金属	32.8	36.2	32.2	46.2	39.6	▲ 6.5	6.8	28.3
金属製品	23.5	34.6	17.2	21.8	22.4	0.6	▲ 1.1	22.4
電気機械器具	20.0	14.1	20.0	17.9	16.7	▲ 1.2	▲ 3.3	15.1
輸送用機械器具	53.4	42.9	50.0	42.9	46.2	3.3	▲ 7.3	40.0
一般機械器具	35.2	13.6	23.1	20.3	16.9	▲ 3.4	▲ 18.2	19.3
非製造業	18.7	18.6	18.6	19.6	21.1	1.5	2.4	14.5
建設業	7.0	10.5	16.9	15.7	15.8	0.1	8.8	8.3
総合工事業	9.1	8.6	12.7	17.6	21.1	3.4	12.0	7.3
職別工事業	4.3	9.1	16.7	11.4	8.9	▲ 2.5	4.6	4.3
設備工事業	7.3	13.8	21.1	17.2	16.1	▲ 1.2	8.8	12.5
卸売・小売業	16.4	15.2	14.2	16.1	16.4	0.2	▲ 0.0	12.8
(卸売業)	18.7	17.6	15.8	15.4	14.7	▲ 0.7	▲ 4.0	13.4
繊維・衣服等	11.5	12.5	13.0	8.7	24.0	15.3	12.5	20.0
飲食料品	22.2	24.0	34.6	22.7	12.0	▲ 10.7	▲ 10.2	20.0
建築材料、鉱物・金属材料等	11.1	28.0	10.3	20.8	13.3	▲ 7.5	2.2	13.8
機械器具	25.0	10.3	6.9	11.1	15.4	4.3	▲ 9.6	7.7
その他	22.2	14.3	15.4	14.8	8.7	▲ 6.1	▲ 13.5	4.5
(小売業)	14.3	13.2	12.9	16.7	17.9	1.2	3.6	12.3
織物・衣服・身の回り品	5.7	7.7	2.6	6.5	12.1	5.7	6.4	3.1
飲食料品	17.5	10.0	4.7	14.3	24.2	10.0	6.7	9.1
機械器具	13.9	18.2	18.9	24.3	19.4	▲ 4.9	5.6	16.7
その他	18.6	17.9	25.0	20.0	15.8	▲ 4.2	▲ 2.8	18.9
飲食店	32.1	27.9	22.4	30.4	18.4	▲ 12.0	▲ 13.7	7.9
情報サービス業	17.9	14.8	20.0	18.8	23.1	4.3	5.2	20.0
運輸業	42.9	38.7	42.4	36.4	44.6	8.3	1.8	29.6
不動産業	11.5	8.9	10.9	20.0	20.0	0.0	8.5	26.1
サービス業	24.0	26.6	20.3	20.6	26.5	5.8	2.5	14.8
専門サービス業	27.7	29.8	23.1	26.5	40.0	13.5	12.3	21.7
洗濯・理美容・浴場業	18.4	25.0	14.6	26.2	27.0	0.8	8.6	16.7
その他生活関連・娯楽業	23.8	22.7	26.2	23.7	21.1	▲ 2.6	▲ 2.8	13.2
その他の事業サービス業	25.0	28.9	16.7	2.8	14.3	11.5	▲ 10.7	5.7

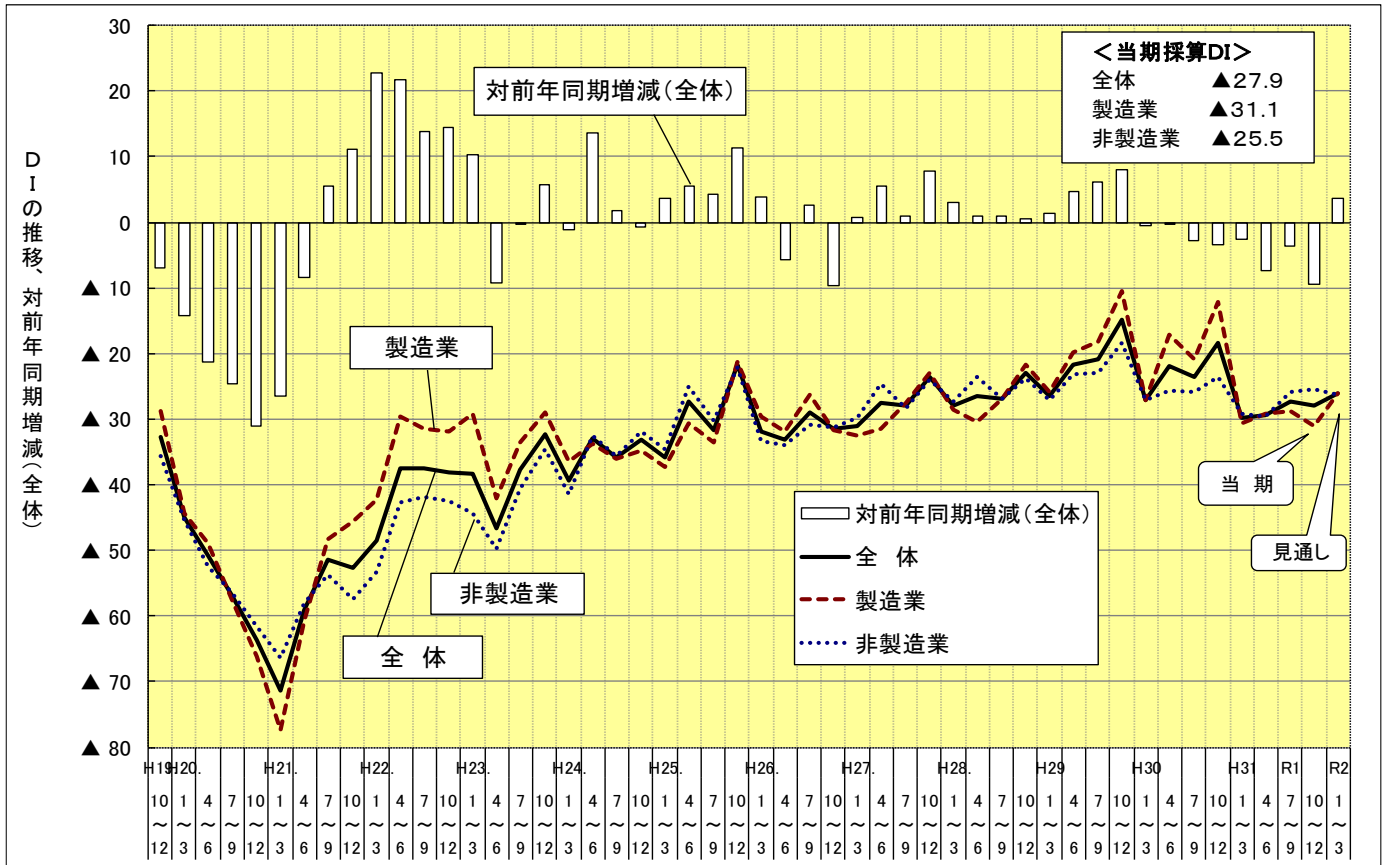
【売上げD I の推移(平成19年10月～)】



【資金繰りD I の推移(平成19年10月～)】



【採算DIの推移(平成19年10月～)】



参 考

埼玉県四半期経営動向調査(令和元年10~12月期) 調査日12月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1~5人	イ 6~20人	ウ 21~50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

問1 貴社の今10~12月期の経営実績(見込み)は、前7~9月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰りは…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来1~3月期の経営見通しは、今10~12月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰りは…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今10~12月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資した 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他()

(3) 投資した 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来1~3月期の設備投資計画についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資する 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他()

(3) 投資する 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今10~12月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
---------------------	---------	---------	---------

(2) 来1~3月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう
--------------------	------------	-------------	------------

問6 10月1日、消費税率が10%に引き上げられた影響についてお聞きします。

【全ての方】 (1)消費税率引上げ後の影響… 【複数回答可】	1 売上げの減少	2 利益の減少	3 売上げを維持するための価格競争の激化
	4 増税分の価格転嫁が困難	5 税率変更に伴うコスト増	6 その他()
	7 影響はない		

【全ての方】 (2)消費税率引上げの影響に対して実施した(又は実施予定の)対応策 【複数回答可】	1 経費削減の強化	2 仕入れコストの削減	3 人員削減
	4 商品、サービスなどの見直し	5 新商品、新サービスの開発	6 販売価格の見直し
	7 販路開拓の強化	8 高付加価値戦略の強化	9 設備投資の前倒し
	10 運転資金の借入れ	11 キャッシュレス・ポイント還元策の導入	14 廃業を検討
	12 その他()	13 特になし	

【全ての方】 (3)増税分を価格転嫁できたか	1 ほぼ全て転嫁できた	2 一部だけ転嫁できた
	3 全く転嫁できなかった	4 その他()

【全ての方】 (4)消費税率引上げの影響はいつまで続くか	1 影響はない	2 すでに解消した→(5)へ
	3 年明け1月までに解消→(5)へ	4 来年3月までに解消→(5)へ
	5 来年4月以降→(5)へ	6 分からない→(5)へ

↓(4)で2~6いずれかを選んだ企業のみご回答ください

(5)駆け込み需要からの反動減による今10~12月期の売上高への影響見通し(前年同期比)	1 1割減	2 2~3割減
	3 4~5割減	4 5割超減
	5 影響はない	6 分からない

問7 取引先金融機関の貸出姿勢についてお聞きします。

【全ての方】 (1)現在の取引金融機関の貸出姿勢は、1年前と比べて…	1 厳しくなった→(2)へ	2 ほとんど変わらない	3 緩やかになった

↓(1)で「1 厳しくなった」を選んだ企業のみご回答ください

(2)具体的にはどのような点から「厳しくなった」と考えますか 【複数回答可】	1 新規貸出しの拒否	2 金利の引上げ	3 融資申込額の減額
	4 担保、保証条件の厳格化	5 審査期間の長期化	6 条件変更申出の拒否
	7 その他()		

→ 裏面へ続きます

埼玉県四半期経営動向調査(令和元年10~12月期) 調査日12月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

→ 続きです

問8 最低賃金の引上げについてお聞きします。(10月1日から県内最低賃金が926円に引上げ)

【全ての方】 (1)今回の最低賃金引上げに伴う貴社における賃金の引上げ状況	1 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額まで賃金を引き上げた→(2)へ
	2 新たな最低賃金額を下回っていたので、最低賃金額を超えて賃金を引き上げた→(2)へ
	3 最低賃金を上回っていたが、賃金を引き上げた
	4 最低賃金は上回っていたので、賃金は引き上げていない
	5 特定(産業別)最低賃金が適用されるため、賃金は引き上げていない
	6 その他()

↓(1)で「1か2」を選んだ企業のみご回答ください

(2)今回の最低賃金引上げによる人件費上昇への貴社の対応策【複数回答可】	1 生産性の向上	2 一層の売上げの増大	3 価格転嫁
	4 設備投資の抑制	5 経費削減(仕入れコストなど人件費以外。)	
	6 時間外、休日労働の削減	7 一時金の削減	8 役員報酬の削減
	9 福利厚生費の削減	10 正社員の削減	11 非正規社員の削減(シフト削減含む。)
	12 採用の抑制	13 正社員採用の予定を非正規社員採用に切替え	
	14 外部人材の活用、業務の外注化	15 国の助成金の利用	16 特になし
	17 その他()		

【全ての方】 (3)業務改善助成金※について(埼玉労働局が窓口)	1 知っている→(4)、(5)へ	2 知らない→(5)へ
-------------------------------------	------------------	-------------

※最低賃金の引上げに合わせて従業員の賃金引上げを行い、設備投資等を実施した事業所への助成金

↓(3)で「1 知っている」を選んだ企業のみご回答ください

(4)業務改善助成金の利用上の課題	1 制度の内容が分かりにくい	2 申請手続きが煩雑
	3 利用要件が厳しい	4 業務多忙のため申請する時間が取れない
	5 助成金の額が少ない	6 課題はない
	7 その他()	

【全ての方】 (5)最低賃金引上げのために必要だと思う行政支援【複数回答可】	1 税、社会保険料の軽減	2 生産性向上への支援
	3 取引適正化への支援	4 助成金の拡充、使い勝手の向上
	5 相談窓口の拡充	6 人材育成、教育への支援
	7 賃上げ実施企業の好事例の周知	8 その他()

問9 10月12日に関東に上陸し、大規模な災害をもたらした台風19号の被害状況についてお聞きします。

【全ての方】 (1)貴社における台風19号の被害の有無(自宅被害は除く。)	1 被害があった→(2)、(3)、(4)へ	2 被害なし→終了
--	-----------------------	-----------

↓(1)で「1 被害があった」を選んだ企業のみご回答ください

(2)被害の具体的な内容【複数回答可】	1 水没、浸水(事業所・工場含む。)	2 建物、設備の損傷
	3 商品、在庫品の損傷	4 停電
	5 断水	6 その他()

↓(1)で「1 被害があった」を選んだ企業のみご回答ください

(3)当面の対策について、どのようなことを行っていますか(計画も含む。) 【複数回答可】	1 融資等の利用	2 取引先の変更、新たな取引先の開拓
	3 経費削減(人員削減等)	4 事業活動の縮小
	5 事業活動の停止	6 事業所等の統廃合
	7 損害保険の申請	8 その他()

↓(1)で「1 被害があった」を選んだ企業のみご回答ください

(4)現時点での被害の影響	1 被害の影響が続いている→(5)へ	2 影響はなくなった→終了
---------------	--------------------	---------------

↓(4)で「1 被害の影響が続いている」を選んだ企業のみご回答ください

(5)現時点で続いている影響の具体的な内容【複数回答可】	1 受注の減少(客足の減、予約のキャンセルを含む。)	2 売上げ、利益の減少
	3 事業活動の縮小	4 事業活動の停止
	5 取引先の被災により原材料の調達困難、価格高騰	6 その他()

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

◎12月3日(火)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)		
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)		
	繊維工業	繊維工業(11)		
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)		
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)		
	印刷業	印刷・同関連業(15)		
	化学工業	化学工業(16)		
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)		
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)		
	金属製品	金属製品製造業(24)		
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)		
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)		
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)		
非 製 造 業	建 設 業	総合工事業	総合工事業(06)	
	職別工事業	職別工事業(07)		
	設備工事業	設備工事業(08)		
	卸 売 業	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		機械器具	機械器具卸売業(54)	
		その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		機械器具	機械器具小売業(59)	
		その他	その他の小売業(60)	
	業	飲食店	飲食店(76)	
		情報サービス業	情報サービス業(39)	
		運輸業	道路貨物運送業(44)	
		不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	専門サービス業	専門サービス業(72)
			洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
			その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（令和元年10～12月期）

編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

埼玉県企画財政部 地域振興センター

問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当
048-830-3723